

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2019年4月1日
(第66期)	至	2020年3月31日

株式会社 協和エクシオ

(E00094)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移	
2. 沿革	
3. 事業の内容	
4. 関係会社の状況	
5. 従業員の状況	
第2 事業の状況 .....	10
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	
2. 事業等のリスク	
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	
4. 経営上の重要な契約等	
5. 研究開発活動	
第3 設備の状況 .....	18
1. 設備投資等の概要	
2. 主要な設備の状況	
3. 設備の新設、除却等の計画	
第4 提出会社の状況 .....	19
1. 株式等の状況	
2. 自己株式の取得等の状況	
3. 配当政策	
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	
第5 経理の状況 .....	40
1. 連結財務諸表等	
2. 財務諸表等	
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	146
第7 提出会社の参考情報 .....	147
1. 提出会社の親会社等の情報	
2. その他の参考情報	
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	147
 [監査報告書]	
当連結会計年度	
当事業年度	

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月24日

【事業年度】 第66期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

【会社名】 株式会社協和エクシオ

【英訳名】 KYOWA EXEO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 船橋 哲也

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号

【電話番号】 (03)5778-1105（財務部）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員財務部長 樋口 秀男

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号

【電話番号】 (03)5778-1105（財務部）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員財務部長 樋口 秀男

【縦覧に供する場所】 株式会社協和エクシオ 南関東支店  
（横浜市神奈川区神奈川本町12番地1）

株式会社協和エクシオ 東海支店  
（名古屋市中区錦三丁目10番33号）

株式会社協和エクシオ 関西支店  
（大阪市中央区内本町二丁目2番10号）

株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
完成工事高 (百万円)	287,437	298,825	312,669	423,727	524,574
経常利益 (百万円)	18,512	21,409	26,448	33,431	30,669
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,184	13,789	17,993	40,219	15,603
包括利益 (百万円)	11,452	13,370	21,469	37,421	15,195
純資産額 (百万円)	151,241	158,280	176,101	267,811	270,109
総資産額 (百万円)	238,301	243,438	261,305	416,483	444,905
1株当たり純資産額 (円)	1,569.09	1,668.29	1,842.97	2,343.43	2,395.16
1株当たり当期純利益 (円)	125.90	145.24	189.42	390.25	139.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	125.58	144.87	188.72	388.92	139.48
自己資本比率 (%)	63.3	64.8	67.2	63.4	59.9
自己資本利益率 (%)	8.2	8.9	10.8	18.3	5.9
株価収益率 (倍)	9.9	11.1	15.0	7.8	17.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,389	15,504	24,800	12,770	17,299
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△13,907	△6,027	△4,538	△17,609	△17,085
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	313	△10,230	△5,137	△4,924	4,227
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	16,037	15,241	30,343	41,469	46,012
従業員数 (人)	7,903	8,074	8,331	13,151	13,882
(外、平均臨時雇用者数)	(1,888)	(2,336)	(2,637)	(2,896)	(3,582)

(注) 1. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第65期の期首から適用しており、第64期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
完成工事高 (百万円)	227,521	243,546	256,864	279,060	282,995
経常利益 (百万円)	12,735	12,225	19,413	26,365	17,110
当期純利益 (百万円)	9,399	17,120	14,619	19,897	8,100
資本金 (百万円)	6,888	6,888	6,888	6,888	6,888
発行済株式総数 (千株)	117,812	117,812	117,812	117,812	117,812
純資産額 (百万円)	103,958	114,129	126,671	197,990	192,686
総資産額 (百万円)	200,289	205,965	223,073	307,897	327,927
1株当たり純資産額 (円)	1,079.58	1,203.51	1,326.65	1,755.02	1,729.21
1株当たり配当額 (円)	38.00	46.00	50.00	70.00	80.00
(うち1株当たり中間配当額)	(16.00)	(23.00)	(25.00)	(32.00)	(40.00)
1株当たり当期純利益 (円)	97.12	180.33	153.90	192.87	72.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	96.88	179.87	153.33	192.21	72.41
自己資本比率 (%)	51.8	55.3	56.7	64.2	58.7
自己資本利益率 (%)	9.1	15.7	12.2	12.3	4.2
株価収益率 (倍)	12.9	8.9	18.5	15.8	33.2
配当性向 (%)	39.1	25.5	32.5	36.3	110.3
従業員数 (人)	3,632	3,734	3,749	3,804	4,011
(外、平均臨時雇用者数)	(587)	(605)	(589)	(548)	(549)
株主総利回り (%)	99.9	131.5	231.2	252.8	208.7
(比較指標：配当込みTOPIX)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.8)
最高株価 (円)	1,543	1,744	3,075	3,410	3,135
最低株価 (円)	1,096	1,142	1,559	2,309	1,906

- (注) 1. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
2. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第65期の期首から適用しており、第64期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

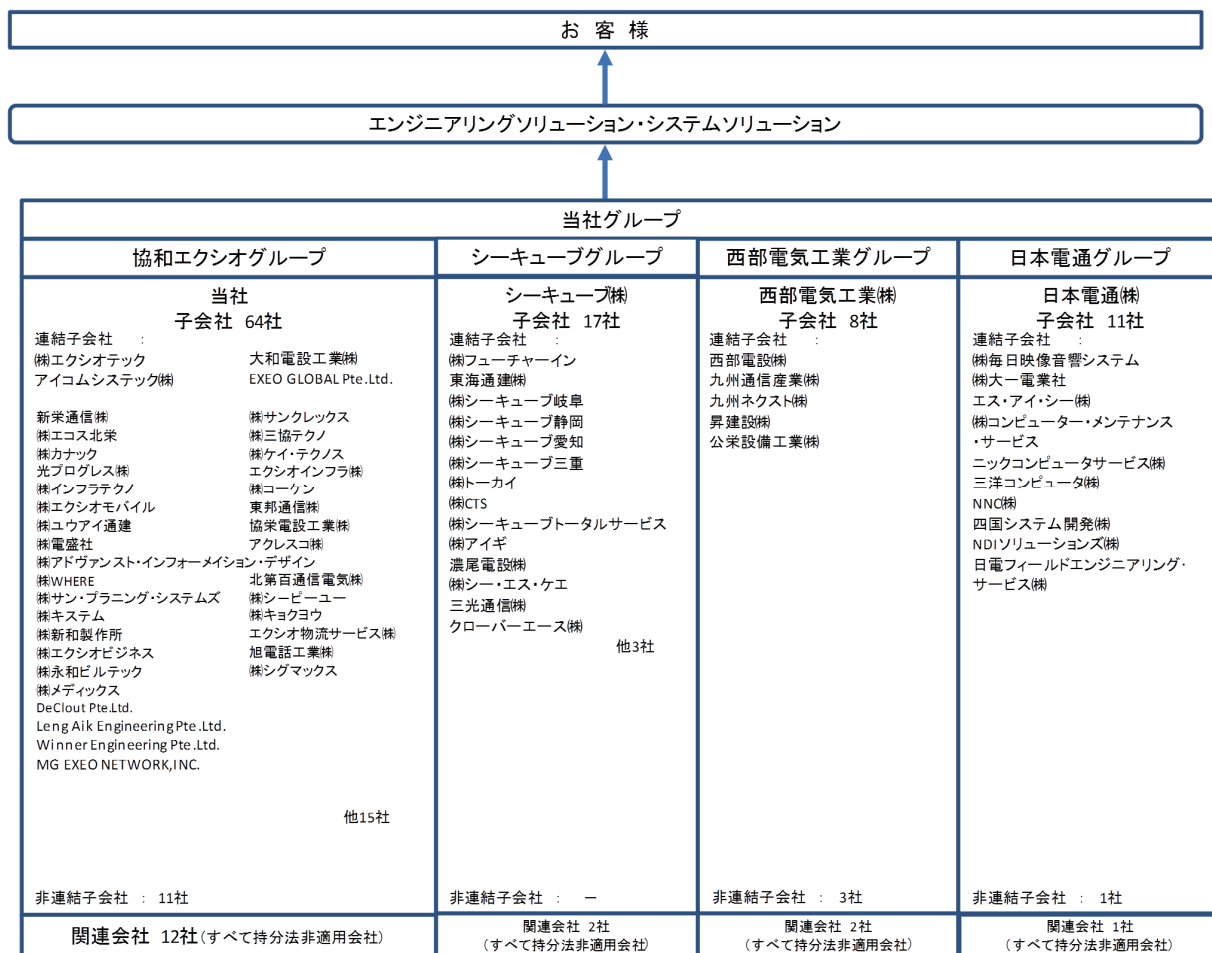
## 2 【沿革】

1954年 5月	日本電信電話公社の電気通信設備拡張計画に対応することを目的として資本金3,100万円にて協和電設株式会社を設立
1954年 7月	建設大臣登録（ハ）第3825号をもって建設業者の認定を受ける
1954年 7月	日本電信電話公社から電気通信設備請負参加資格として、通信線路工事・通信機械工事・伝送無線工事の各1級資格認定を受ける
1954年 9月	共同工業株式会社（資本金1,300万円）、日本電話工業株式会社（資本金600万円）を吸収合併し、資本金5,000万円となる
1963年 2月	東京証券取引所市場第二部に上場
1972年 2月	東京証券取引所市場第一部に指定
1973年 1月	協和通信工業株式会社と合併 このため登記上の設立年月は、上記合併会社の1946年12月となる
1975年11月	事業目的に「設計、測量」業務を追加
1982年12月	事業目的に「情報処理に関する業務及びこれに関連する機材、機器類の販売、賃貸、修理加工」を追加
1987年12月	事業目的に次の業務を追加 <ul style="list-style-type: none"><li>・空調、衛生給排水、消防等、建築設備の建設及び保守</li><li>・上下水道、産業廃水、産業廃棄物、脱臭施設等、環境保全設備の建設及び保守</li><li>・各種散水設備の建設及び保守</li></ul>
1988年12月	事業目的に「調査、製造」業務を追加
1991年 5月	株式会社協和エクシオに社名変更
1996年 6月	事業目的に「不動産の売買、賃貸借、仲介及び管理」業務を追加
1999年 3月	本店を港区から渋谷区に移転
2000年 6月	事業目的に「警備業」業務を追加
2001年 4月	株式会社昭和テクノス（資本金1,481百万円）と合併し、資本金6,888百万円となる 合併にともない事業目的に次の業務を追加 <ul style="list-style-type: none"><li>・工事監理及びコンサルティング</li><li>・情報処理機器、電気通信機器、産業用・家庭用電気機器、建築資材、建設機械及び自動車の販売、賃貸及び修理</li><li>・損害保険代理業及び生命保険募集業</li><li>・駐車場の運営及び管理</li></ul>
2001年 6月	事業目的に次の業務を追加 <ul style="list-style-type: none"><li>・電気通信事業法に基づく電気通信事業</li><li>・電気通信事業者の代理店業</li></ul>
2004年 4月	大和電設工業株式会社を子会社化
2004年 5月	和興エンジニアリング株式会社を子会社化
2004年 6月	事業目的に「労働者派遣事業及び有料職業紹介事業」業務を追加
2006年 6月	事業目的に「放置車両確認事務」業務を追加
2010年 5月	池野通建株式会社を子会社化
2011年11月	アイコムシステック株式会社を子会社化
2013年 6月	事業目的に次の業務を追加 <ul style="list-style-type: none"><li>・発電事業及び売電事業</li><li>・貨物利用運送事業</li></ul>
2015年 7月	和興エンジニアリング株式会社と池野通建株式会社が合併し、株式会社エクシオテックとなる
2018年10月	シーキューブ株式会社、西部電気工業株式会社、日本電通株式会社を子会社化
2019年 3月	当社子会社のEXEO GLOBAL Pte. Ltd. によるDeClout Limitedの子会社化
2020年 6月	事業目的に次の業務を追加 <ul style="list-style-type: none"><li>・輸出入業務</li><li>・古物売買業</li></ul>

### 3 【事業の内容】

当社グループは、(株)協和エクシオを親会社とし、シーキューブ(株)、西部電気工業(株)、日本電通(株)を含む子会社103社及び関連会社17社で構成され、エンジニアリングソリューション事業（注1）及びシステムソリューション事業（注2）を主な事業としております。

事業の系統図は概ね次のとおりであります。



なお、各事業の内容は以下のとおりであります。

区 分	事 業 内 容	
エンジニアリング ソリューション (注) 1	通信キャリア	- NTTグループ向け各種通信インフラ設備の構築・保守 - NCC向け各種通信インフラ設備の構築・保守
	都市インフラ	- 自治体、官公庁、CATV会社、鉄道会社、民間企業向けの各種通信インフラの設備の構築・保守 - オフィスビル、マンション、データセンタ、メガソーラー等の電気・空調工事 - 無電柱化・上下水道整備等の都市土木工事 - 水処理・廃棄物処理プラント、バイオマスボイラ等の建設・運転維持管理
システムソリューション (注) 2	- 通信キャリアや金融業、製造業をはじめとする各種企業向けのシステム構築等、システムインテグレーションの提供 - 企業向けサーバ・LAN等の設計・構築・運用やインターネット環境整備等、ネットワークインテグレーションの提供	

#### 4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任	資金融通 (注) 6
(連結子会社) アイコムシステック(株)	東京都 港区	725	協和エクシオグループ	100.0	—	有
(株)WHERE	東京都 千代田区	495	協和エクシオグループ	100.0	—	有
(株)エクシオテック	東京都 大田区	450	協和エクシオグループ	100.0	有	有
大和電設工業(株)	仙台市 青葉区	450	協和エクシオグループ	100.0	—	有
(株)シーピーユー	石川県 金沢市	263	協和エクシオグループ	97.5	—	—
(株)サン・プランニング・シス テムズ	東京都 中央区	200	協和エクシオグループ	100.0	—	有
(株)アドヴァンスト・インフ ォーメーション・デザイン	長野県 松本市	100	協和エクシオグループ	100.0	—	有
(株)カナック	香川県 高松市	100	協和エクシオグループ	100.0	—	有
(株)シグマックス	仙台市 青葉区	100	協和エクシオグループ	100.0 (100.0)	—	有
エクシオインフラ(株)	東京都 大田区	95	協和エクシオグループ	100.0	—	有
(株)三協テクノ	大阪市 中央区	65	協和エクシオグループ	100.0	—	有
新栄通信(株)	東京都 板橋区	54	協和エクシオグループ	100.0	—	有
(株)インフラテクノ	大阪市 西区	50	協和エクシオグループ	100.0	—	有
(株)サンクレックス	東京都 荒川区	50	協和エクシオグループ	100.0	—	有
(株)ケイ・テクノス	福岡市 南区	50	協和エクシオグループ	100.0	—	有
エクシオ物流サービス(株)	東京都 板橋区	50	協和エクシオグループ	100.0	—	有
アクレスコ(株)	東京都 大田区	46	協和エクシオグループ	100.0	—	有
(株)エクシオモバイル	東京都 大田区	42	協和エクシオグループ	100.0	—	有
(株)電盛社	熊本市 中央区	40	協和エクシオグループ	100.0	—	有
(株)キステム	東京都 台東区	40	協和エクシオグループ	100.0	—	有
(株)新和製作所	埼玉県 川口市	36	協和エクシオグループ	100.0	—	有
光プロGRESS(株)	沖縄県中頭郡 西原町	30	協和エクシオグループ	50.6	—	—
旭電話工業(株)	東京都 日野市	30	協和エクシオグループ	100.0	—	有
(株)メディックス	神奈川県 相模原市	30	協和エクシオグループ	100.0 (100.0)	—	有
北第百通信電気(株)	札幌市 中央区	24	協和エクシオグループ	100.0	—	有



会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任	資金融通 (注) 6
(株)永和ビルテック	福岡県 田川市	21	協和エクシオグループ	100.0 (100.0)	—	—
(株)エコス北栄	札幌市 厚別区	20	協和エクシオグループ	100.0	—	有
(株)コーケン	横浜市 金沢区	20	協和エクシオグループ	100.0	—	有
東邦通信(株)	札幌市 豊平区	20	協和エクシオグループ	100.0	—	有
協栄電設工業(株)	大阪市 中央区	20	協和エクシオグループ	100.0	—	有
(株)キョクヨウ	大阪市 西区	20	協和エクシオグループ	100.0	—	有
(株)ユウアイ通建	仙台市 泉区	10	協和エクシオグループ	100.0	—	有
(株)エクシオビジネス	東京都 大田区	10	協和エクシオグループ	100.0	—	有
シーキューブ(株)	名古屋市 中区	4,104	シーキューブグループ	100.0	有	有
(株)フューチャーイン	名古屋市 千種区	330	シーキューブグループ	84.0 (84.0)	—	—
(株)シーキューブ トータルサービス	愛知県 北名古屋市	200	シーキューブグループ	100.0 (100.0)	—	—
東海通建(株)	名古屋市 昭和区	95	シーキューブグループ	99.5 (99.5)	—	—
(株)CTS	愛知県 愛西市	80	シーキューブグループ	100.0 (100.0)	—	—
(株)嶋田建設	岐阜県 高山市	40	シーキューブグループ	54.0 (54.0)	—	—
濃尾電設(株)	岐阜県 岐阜市	36	シーキューブグループ	100.0 (100.0)	—	—
(株)シーキューブ愛知	愛知県 春日井市	32	シーキューブグループ	100.0 (100.0)	—	—
(株)シーキューブ三重	三重県 三重郡川越町	30	シーキューブグループ	100.0 (100.0)	—	—
クローバーエース(株)	岐阜県 本巣郡北方町	30	シーキューブグループ	100.0 (100.0)	—	—
(株)シーキューブ静岡	静岡県 駿東郡清水町	28	シーキューブグループ	100.0 (100.0)	—	—
(株)シーキューブ岐阜	岐阜県 土岐市	24	シーキューブグループ	100.0 (100.0)	—	—
(株)ケーエスジャパン	東京都 千代田区	22	シーキューブグループ	100.0 (100.0)	—	—
(株)アイギ	岐阜県 可児市	20	シーキューブグループ	97.3 (97.3)	—	—
(株)トーカイ	静岡県 藤枝市	20	シーキューブグループ	100.0 (100.0)	—	—
三光通信(株)	埼玉県 所沢市	20	シーキューブグループ	95.0 (95.0)	—	—

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任	資金融通 (注) 6
(株)テレコムリンク	名古屋市 守山区	10	シーキューブグループ	55.0 (55.0)	—	—
(株)シー・エス・ケエ	名古屋市 中区	10	シーキューブグループ	98.0 (98.0)	—	—
西部電気工業(株)	福岡市 博多区	1,600	西部電気工業グループ	100.0	有	有
西部電設(株)	熊本市 北区	90	西部電気工業グループ	100.0 (100.0)	—	—
昇建設(株)	熊本市 北区	90	西部電気工業グループ	100.0 (100.0)	—	—
九州通信産業(株)	熊本市 北区	45	西部電気工業グループ	51.8 (51.6)	—	—
公栄設備工業(株)	熊本市 北区	40	西部電気工業グループ	100.0 (100.0)	—	—
九州ネクスト(株)	福岡県糟屋郡 宇美町	35	西部電気工業グループ	55.8 (54.8)	—	—
日本電通(株)	大阪市 港区	1,493	日本電通グループ	100.0	有	—
NDIソリューションズ(株)	東京都 品川区	400	日本電通グループ	100.0 (100.0)	—	—
エス・アイ・シー(株)	大阪市 中央区	100	日本電通グループ	100.0 (100.0)	—	—
四国システム開発(株)	徳島県 徳島市	80	日本電通グループ	69.1 (69.1)	—	—
(株)毎日映像音響システム	大阪市 中央区	60	日本電通グループ	98.7 (98.7)	—	—
NNC(株)	新潟市 西区	50	日本電通グループ	98.0 (98.0)	—	—
(株)コンピューター・ メンテナンス・サービス	東京都 中央区	30	日本電通グループ	100.0 (100.0)	—	—
日電フィールドエンジニア リング・サービス(株)	大阪府 東大阪市	30	日本電通グループ	100.0 (100.0)	—	—
(株)大一電業社	大阪市 東淀川区	12	日本電通グループ	100.0 (100.0)	—	—
ニックコンピュータ サービス(株)	東京都 中央区	10	日本電通グループ	100.0 (100.0)	—	—
三洋コンピュータ(株)	岡山市 北区	10	日本電通グループ	100.0 (100.0)	—	—
EXEO GLOBAL Pte. Ltd.	シンガポール 共和国	132百万 シンガポ ールドル	協和エクシオグループ	100.0	—	有
DeClout Pte. Ltd.	シンガポール 共和国	114百万 シンガポ ールドル	協和エクシオグループ	100.0 (100.0)	—	—
vCargo Cloud Pte. Ltd.	シンガポール 共和国	14百万 シンガポ ールドル	協和エクシオグループ	40.0 (40.0) [10.01]	—	—

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任	資金融通 (注) 6
Beaon Pte. Ltd.	シンガポール 共和国	10百万 シンガポ ールドル	協和エクシオグループ	100.0 (100.0)	—	—
MG EXEO NETWORK, INC.	フィリピン共 和国 マカティ市	75百万 ペソ	協和エクシオグループ	40.0 [60.0]	—	有
Leng Aik Engineering Pte. Ltd.	シンガポール 共和国	1百万 シンガポ ールドル	協和エクシオグループ	100.0	—	有
Winner Engineering Pte. Ltd.	シンガポール 共和国	1百万 シンガポ ールドル	協和エクシオグループ	100.0 (100.0)	—	—
その他 13社	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. アイコムシステック㈱、シーキューブ㈱、西部電気工業㈱、日本電通㈱、EXEO GLOBAL Pte. Ltd.、DeClout Pte. Ltd.、vCargo Cloud Pte. Ltd.、Beaon Pte. Ltd. は特定子会社に該当しております。
2. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
3. vCargo Cloud Pte. Ltd.、MG EXEO NETWORK, INC. の持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
5. 議決権の所有割合の[ ]内は、当社の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者の所有割合を外数で示しております。
6. グループ会社との資金融通のため、国内子会社についてはCMS (キャッシュ・マネジメント・システム) を導入するなど、当社との間で資金の貸付及び借入を行っております。
7. 連結子会社であるDeClout Limitedは、2019年4月にDeClout Pte. Ltd. に社名変更いたしました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
協和エクシオグループ	9,781
シーキューブグループ	1,990
西部電気工業グループ	1,250
日本電通グループ	861
合計	13,882

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 当連結会計年度1年間に在籍した臨時雇用者の平均人員は3,582名であり、上記人数には含めておりません。

### (2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
4,011 (549)	42.7	17.3	7,601

セグメントの名称	従業員数（人）
協和エクシオグループ	4,011 (549)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、協和エクシオ労働組合として組織されており、情報通信設備建設労働組合連合会に所属し、上部団体の情報産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しており、2020年3月31日現在における協和エクシオ労働組合の組合員数は2,686人です。

また、連結子会社数社の労働組合も、情報通信設備建設労働組合連合会に所属し、上部団体の情報産業労働組合連合会に加盟しておりますが、いずれも労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術力を培う 豊かさを求める 社会に貢献する」という企業理念のもと、株主をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼される誠実で透明性の高い経営の実現を目指しております。

このような基本方針のもと企業行動規範を制定し、コンプライアンス・プログラムを実施するとともに、内部監査制度の充実、I R活動の強化や適切な社内組織の見直し等により業務の有効性・効率性を確保してまいります。

また、情報通信ネットワークの構築をはじめとした多彩なエンジニアリング及びソリューションを提供することにより、豊かな生活環境を創り出す企業集団として社会に貢献してまいりたいと考えております。

#### (2) 経営環境及び優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

今後の当社を取りまく経営環境につきましては、新型コロナウイルスの流行によりサービス業や製造業などを中心に多くの分野が影響を受け、世界中の経済活動が停滞しておりますが、通信インフラの重要性は相対的にこれまで以上に高まるものと考えられ、日本国内においても5G商用サービスが開始されたことにより、エリア拡大のため無線基地局の設置やバックホールの構築が進むものと想定されるほか、インターネット動画の視聴拡大や在宅勤務の増加などによる通信量の増大に対応するため、情報通信分野における設備投資は堅調に推移し、働き方や生活スタイルの多様化に関連するソリューション分野もますます拡大していくものと予想されます。

このような経営環境のなか当社グループは、持続的な企業価値向上を目指し、通信キャリア事業におきましては、引き続き西日本子会社や従来子会社と連携しグループシナジー創出による収益力強化に努め、成長事業に位置付ける都市インフラ事業とシステムソリューション事業におきましては、営業強化を図るとともに、新技術・新領域にチャレンジしていくことで売上拡大と収益力向上に取り組みます。グローバル分野におきましては事業領域の拡大と合わせ人材育成にも注力し成長基盤の確立に取り組みます。

また、業務の「見える化」や「自動化」に注力し、業務プロセスのデジタル化による生産性向上に努めていくほか、各事業の収益力強化とともに機動的な資本政策を実行していくことで資本効率の向上にも努めてまいります。

なお、当社グループは新型コロナウイルスの流行に対して、国内外を問わず従業員やその家族および関係者の生命の安全を第一に考え、ステークホルダーと協同して臨機応変かつ柔軟な事業運営を行うとともに、地域との共生を目指し、さまざまな社会貢献活動を展開するなど、ESGの取り組みを一層強化してまいります。

#### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、2020年度（2021年3月期）を最終年度とする5ヵ年の中期経営計画を策定し、中期ビジョン「グループ総力を結集し、トータルソリューションで新たな成長ステージへ」のもと、グループ一体で業容拡大と生産性向上、各種効率化による収益力強化に取り組み、持続的な企業価値の向上に努めております。

その目標値は、連結売上高 5,000億円、連結営業利益 330億円、ROE 8.5%、EPS 210円以上としておりましたが、2020年5月に発表した2020年度（2021年3月期）の業績予想において、連結売上高 5,250億円、連結営業利益 320億円と改め、ROE 7.8%、EPS 189円となる見込みであります。

連結売上高については、都市インフラ事業やシステムソリューション事業が順調に拡大しており、通信キャリア事業も堅調なことから当初目標を上回る見込みですが、連結営業利益は高収益工事の減少やM&Aに伴う販売費及び一般管理費の増加等により若干下回る見込みであり、これにより連結当期純利益も減少することからROEとEPSも下回る見込みとなっております。

なお、上記業績予想において、新型コロナウイルスの流行による影響は、現在入手している情報のなかで、その影響が明らかな事項のみ織り込んでおります。現時点でその影響は限定的と想定しておりますが、諸情勢の変化等により、その影響が現時点での想定より大きくなる可能性があります。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、当社グループのリスク管理体制については、リスク管理に関わる基本事項を定めた「リスク管理規程」を制定し、リスクカテゴリーとそれに対応するリスク管理部門を設定するとともに、全社的リスクマネージャーとして事業リスク管理委員会を設置し、当社グループ全体レベルでのリスクの識別及び評価を行う体制を構築・運用しております。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 特定取引先に対する依存度が高いことについて

[当該リスクが顕在化した場合に経営成績等の状況に与える影響の内容]

当社グループは情報通信ネットワークの構築・施工を主な事業としていることから、通信キャリア各社との取引比率が高く、この傾向は今後とも継続することが見込まれます。

したがって、情報通信業界の市況動向や技術革新等により通信キャリア各社の設備投資行動及び設備投資構造が変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

[当該リスクへの対応策等]

通信キャリア事業においては、5G商用サービスが開始されたことにより、エリア拡大のための無線基地局の設置やバックホールの構築が進むほか、新型コロナウイルスの流行を契機に、働き方や生活スタイルの多様化が進み通信インフラの重要性はこれまで以上に高まるものと考えられます。

また、総務省が2030年代に導入が見込まれる「Beyond 5G」の推進戦略を検討開始するなど、今後も益々通信インフラの高度化・技術革新が進展していくものと想定されます。

通信キャリア各社の設備投資は今後も堅調に推移するものと想定されますが、特定取引先へ依存しない筋肉質な経営基盤の確立のため、都市インフラ事業とシステムソリューション事業において新技術・新領域へのチャレンジや新規顧客開拓に尽力し、売上拡大と収益力向上に取り組みます。

### (2) 重要な情報の管理について

[当該リスクが顕在化した場合に経営成績等の状況に与える影響の内容]

当社グループは事業運営上、顧客等が保有する技術データ・顧客データ等の重要な情報を取り扱っておりますが、不測の事態により当社グループからこれら重要な情報が流出した場合、顧客からの信頼を低下させるほか、損害賠償義務の発生等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

[当該リスクへの対応策等]

情報セキュリティマネジメントシステムを構築・運用するとともに、情報セキュリティ最高責任者の配置や情報セキュリティ委員会の設置をする等情報管理に対する重要性を十分認識した体制作りに取り組むとともに、継続的な改善を図るために情報セキュリティマネジメントシステムの認証及びプライバシーマークを取得しております。

また、近年より多様化・巧妙化するサイバーセキュリティ脅威に対して、適切かつ迅速な対応を実現すべくEXEO-SIRT (EXEO Security Incident Response Team)を2019年7月に設立するとともに、日本シーサート協議会に2019年12月に加盟し、サイバーセキュリティ脅威へのさらなる対応体制強化に努めております。

### (3) 重大な人身・設備事故等の発生について

[当該リスクが顕在化した場合に経営成績等の状況に与える影響の内容]

当社グループにおいて不測の事態により重大な人身・設備事故を発生させた場合、顧客からの信頼を低下させるほか、損害賠償義務の発生や受注機会の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

[当該リスクへの対応策等]

当社グループは、建設工事現場における人身・設備事故を未然に防ぐため、「安全・品質の確保」に対する取り組みには万全を期し、管理を強化することで、事故の発生防止に日々努めております。

2016年から「安全品質文化の原点回帰」を5ヵ年のスローガンとして掲げ、未来のために「安全・品質」の重要性を一人ひとりが理解し基本動作を実践できる体制づくりに向けて取り組んでおります。

安全に関しては、ヒヤリ・ハットの情報収集によって同じヒューマン・エラーが起きないよう相互に注意喚起を行ったり、日々の安全施工サイクルの履行確認を确实・効率的に行うことが出来るようにシステム化して取り組んでおります。

また、「安全・品質」の継続的な改善を図るために労働安全衛生マネジメントシステム、品質マネジメントシステムの認証を取得しております。

#### (4) 自然災害等の発生について

[当該リスクが顕在化した場合に経営成績等の状況に与える影響の内容]

大規模災害等の発生及びそれに伴うライフラインの停止や燃料・資材・人員の不足による工事の中断・遅延、事業所の建物・資機材への損害等の不測の事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルスの流行による影響は、現時点で限定的ですが、諸情勢の変化等により、その影響が現時点での想定より大きくなる可能性があります。

[当該リスクへの対応策等]

当社グループは、自然災害や新型コロナウイルスのパンデミック等の発生に備え、人的被害の回避を最優先としつつ事業継続を図るため、各種設備の導入、訓練の実施及び規程・マニュアルの整備等により、リスク回避と被害最小化に努めております。

また、近年の台風の大規模化、集中豪雨の多発などによる自然災害、新型コロナウイルスなどの新たな脅威の高まりや、今後は東京でのスポーツの一大イベントをはじめとするさまざまな国際イベントが開催されることに伴い、当社グループにとっても事業運営への危機管理対応力の強化が不可欠と捉え、2020年4月に新組織「危機管理室」を設置し、当社提供サービスへの対応をはじめとした各種設備の保守、サイバーテロやパンデミックなどによるレピュテーションリスクへの対応を一層強化しております。

#### (5) 海外事業開拓について

[当該リスクが顕在化した場合に経営成績等の状況に与える影響の内容]

当社グループでは、東南アジアを中心とした諸外国で事業を展開しており、政治・経済情勢の急激な変化、為替レートの大きな変動、法的規制の予期せぬ変更、地震・台風など自然災害、感染症・疫病の流行をはじめとした様々なリスクが存在します。

事前に想定できなかった問題の発生やこれらのリスクに対処できないことなどにより、事業展開が困難になった場合には、中期的なグローバル分野での事業領域の拡大に支障が出るなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

[当該リスクへの対応策等]

現在、アジア地域ではフィリピン、タイ王国、シンガポールに拠点を有していますが、これら海外子会社のオペレーションマネジメントならびに戦略的マネジメントを円滑に遂行する目的で、2018年11月、アジア地域における事業運営統括会社「EXEO GLOBAL」をシンガポールに設立し、現地の情報収集、分析等を通じた管理・モニタリングを行うとともに本社と海外子会社をつなぐ機能を果たしております。

また、個々の事業投資等に当たっては、想定されるリスクの洗い出し、対応策の検討を行うとともに、知見・経験が十分でない事項については、外部専門家によるレビューを行っております。

#### (6) M&A、事業提携について

[当該リスクが顕在化した場合に経営成績等の状況に与える影響の内容]

当社グループは、今後の業容拡大等においてM&A及び事業提携戦略は重要かつ有効であると認識しております。

しかしながら、有効な投資機会を見出せない場合や、当初期待した投資効果を得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、M&A等により新規事業領域・新規市場へ参入する場合には、その事業・市場固有のリスクが新たに加わる可能性があります。

なお、のれんが発生する場合はその償却額を超過する収益力が安定的に確保できることを前提としておりますが、買収後の事業環境や競合状況の変化等により買収当初の事業計画遂行に支障が生じ、計画どおりに進まない場合は当該のれんに係る減損損失等の損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

[当該リスクへの対応策等]

当社グループは、中期経営計画(2016～2020年度)の中期ビジョン「グループ総力を結集し、トータルソリューションで新たな成長ステージへ」のもと、M&Aなどの戦略投資にも積極的に取り組む方針としていることから、当該リスクが顕在化する可能性を常に認識しておく必要があります。

M&A及び事業提携を行う場合においては、今後の市場動向の見通しや当社グループとのシナジーを検討するとともに、対象企業の財務内容及び法務等について詳細なデューデリジェンスを行うことにより、極力リスクを回避するように努めております。

更に、M&A等実施後においては、M&A等の検討段階での事業計画の進捗状況やシナジー効果の獲得度合い等、モニタリングの取り組みを強化してまいります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」といいます。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### ① 経営成績の状況

##### ア. 完成工事高

各事業の受注が好調であるほか、2018年10月に経営統合した西日本子会社の通年寄与により、完成工事高は、前連結会計年度と比べ1,008億4千7百万円増加し、5,245億7千4百万円（前年同期比 123.8%）となりました。

##### イ. 営業利益

完成工事高は増加したものの、高収益工事の減少及びM&A関連費や新規子会社分の販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は、前連結会計年度と比べ 6億1千6百万円減少し、311億円（前年同期比 98.1%）となりました。

##### ウ. 経常利益

営業利益の減少により、経常利益は、前連結会計年度と比べ 27億6千1百万円減少し、306億6千9百万円（前年同期比 91.7%）となりました。

##### エ. 親会社株主に帰属する当期純利益

経常利益の減少及び買収した子会社の「のれん減損損失」を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比べ 246億1千5百万円減少し、156億3百万円（前年同期比 38.8%）となりました。また、自己資本利益率（ROE）は 12.4ポイント減少し、5.9%となり、1株当たり当期純利益（EPS）は 250.5円減少し、139.75円となりました。

なお、当連結会計年度における新型コロナウイルスの流行による影響は、極めて限定的でした。

また、当連結会計年度におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

報告セグメント	協和エクシオ グループ (注) 2		シーキューブ グループ (注) 3		西部電気工業 グループ (注) 3		日本電通 グループ (注) 3	
	金額	前年 同期比	金額	前年 同期比	金額	前年 同期比	金額	前年 同期比
受注高 (注) 1	382,473	109.8%	74,657	221.0%	59,788	239.0%	39,401	228.2%
完成工事高 (注) 1	357,308	105.9%	72,527	208.8%	56,572	171.2%	38,166	206.1%
セグメント利益	23,275	84.8%	4,645	176.8%	2,100	170.1%	1,334	255.6%

(注) 1. 「受注高」「完成工事高」については外部顧客への取引高を記載しております。

2. 報告セグメントにおける協和エクシオグループには、シーキューブグループ、西部電気工業グループ、日本電通グループは含んでおりません。

3. 前第3四半期連結会計期間において、当社を株式交換完全親会社としシーキューブ株式会社、西部電気工業株式会社及び日本電通株式会社を株式交換完全子会社とする各株式交換を実施したことにより、各社及び各社の連結子会社を前第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

##### ② 財政状態の状況

資産は、前連結会計年度末と比較して 284億2千2百万円増加し、4,449億5百万円（前年同期比 106.8%）となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して 261億2千3百万円増加し、1,747億9千5百万円（前年同期比 117.6%）となりました。これは主に社債の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して 22億9千8百万円増加し、2,701億9百万円（前年同期比 100.9%）となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。



③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 45億 4 千 3 百万円増加し、460億 1 千 2 百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

ア. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は 172億 9 千 9 百万円（前期は 127億 7 千万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益及び法人税等の支払によるものであります。

イ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は 170億 8 千 5 百万円（前期は 176億 9 百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

ウ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は 42億 2 千 7 百万円（前期は 49億 2 千 4 百万円の使用）となりました。これは主に社債の発行及び自己株式の取得による支出、配当金の支払によるものであります。

④ 生産、受注及び販売の実績

ア. 受注実績

当連結会計年度のセグメントごとの受注実績については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ① 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度の受注実績を事業区分ごとに示すと次のとおりであります。

事業区分の名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	次期繰越工事高 (百万円)	前年同期比 (%)
エンジニアリングソリューション	431,816	122.6	209,378	115.5
システムソリューション	124,504	172.8	21,568	141.2
合計	556,321	131.1	230,946	117.5

イ. 売上実績

当連結会計年度のセグメントごとの売上実績については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ① 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度の売上実績を事業区分ごとに示すと次のとおりであります。

事業区分の名称	売上高 (百万円)	前期比 (%)
エンジニアリングソリューション	403,851	115.3
システムソリューション	120,722	164.4
合計	524,574	123.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産実績」は記載しておりません。

3. 主な相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	売上高 (百万円)	割合 (%)	売上高 (百万円)	割合 (%)
東日本電信電話株式会社	79,118	18.7	81,731	15.6
西日本電信電話株式会社	54,431	12.8	79,612	15.2
株式会社NTTドコモ	60,346	14.2	59,037	11.3

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### ① 当連結会計年度の財政状況及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度（2019年4月1日～2020年3月31日）におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が続いておりましたが、消費税増税に伴う景気への影響に加え、年度末には新型コロナウイルスの流行により世界経済は大幅な減速局面に突入し、感染拡大の収束と経済回復の時期を探る不透明な状況になっております。

情報通信分野におきましては、各通信キャリアで端末代と通信代を分離する新料金プランへの見直しが行われたほか、5Gの商用サービスが始まり、基地局整備の前倒し計画が発表されました。今後はエリア拡大とともに5Gを活用する新たなサービスの出現が期待されます。

また、IoTやAIなどの最新テクノロジーも広がり、様々な情報がデータ化されデータの流通・利活用などデジタルトランスフォーメーションの取り組みが急速に進行しており、消費者にはキャッシュレス決済が普及し始めました。

一方、建設分野におきましては、2020年夏に開催予定であった東京オリンピック・パラリンピックに向けてインフラ整備や都市開発などの工事がピークを迎え、建設投資は高水準で推移していたものの、新型コロナウイルスの流行により開催が延期されることになったほか、感染防止のため都市部を中心に工事中断の動きが出始めました。

このような環境下において、当社グループは中期経営計画（2016～2020年度）の中期ビジョン「グループ総力を結集し、トータルソリューションで新たな成長ステージへ」のもと、コア事業である通信キャリア事業は、固定通信・モバイル通信工事ともに西日本子会社や従来子会社とのグループフォーメーションの再構築による収益力強化に努め、成長事業に位置付ける都市インフラ事業とシステムソリューション事業は、大型受注獲得のための積極的な営業展開やM&AによるSIビジネスの基盤強化およびAPAC地域におけるグローバルビジネスの拡大に取り組みました。

また、2018年10月1日に経営統合を行った西日本子会社とは事業セグメント毎に営業連携・施工連携を進め、新規受注の獲得や施工稼働の相互支援を実施するなど、グループシナジーの創出に尽力しました。

なお、当社は、経済産業省と東京証券取引所が共同で、女性活躍推進に優れた上場企業を選定する令和元年度「なでしこ銘柄」に選定されました。2016年より組織活性化を目指した経営戦略として本格的にダイバーシティ推進に取り組んでおり、今後も女性活躍にとどまらず、ジェンダー、信条、国籍、障がいの有無、性的指向等を問わず多様な価値観を認め合い、会社の持続的な成長のためにダイバーシティ&インクルージョンを推進してまいります。

なお、当連結会計年度におけるセグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### （協和エクシオグループ）

通信キャリア事業におきましては、光回線工事や屋内ネットワーク工事が堅調に推移したほか、4G無線基地局の増強に加え主要都市部においてラグビーW杯試合会場でのプレサービス時のモバイル工事など、5G関連工事の受注が始まりました。また、台風などの自然災害によって被災した地域の通信設備の復旧などにも尽力しました。都市インフラ事業におきましては、太陽光発電施設やデータセンターの大型工事などを受注したほか、全国の空港や高速道路の電気通信工事に取り組みました。システムソリューション事業におきましては、システム保守・運用の大型案件やグローバル分野で国際空港の通信設備工事を受注したほか、大規模競技施設のインタラクティブスポーツ照明システムの構築を手掛けるなど、IoTサービス等の本格普及に向けて新しいソリューション領域の拡大に注力しました。

なお、2019年11月に開催された「天皇陛下御即位記念 第57回技能五輪全国大会」の情報ネットワーク施工職種において、当社社員が金メダルを獲得しました。今後も優秀な技術者の育成を図り、高い施工技術で社会に貢献してまいります。

#### （シーキューブグループ）

通信キャリア事業におきましては、アクセス分野において工事体制の見直しなど生産性向上施策を推進するとともに、保守業務の拡大に取り組みました。また、ネットワークの電力工事や4G無線基地局工事も好調に推移したほか、5G関連工事が始まり、伝送路の構築工事やラグビーW杯試合会場でのプレサービス時の設備構築工事などを受注しました。都市インフラ事業におきましては、電線共同溝工事や太陽光電力管路工事の大型案件を受注したほか、お取引先の機器更改に伴う工場の電源設備工事を円滑に進めました。システムソリューション事業におきましては、企業や公共機関におけるWindows10への切り替えやPC等の機器導入のほか、消費税増税に伴うシステム改修等の案件に取り組みました。

(西部電気工業グループ)

通信キャリア事業におきましては、主要顧客から高度無線環境整備のための伝送路工事や電磁誘導対策工事を受注したほか、光回線工事や設備保守業務の拡大に取り組みました。都市インフラ事業におきましては、新築ビルの電気・機械設備工事に取り組んだほか、大型の太陽光発電設備工事を受注しました。システムソリューション事業におきましては、高度道路交通システム工事や学校教育関連の通信ネットワーク整備工事などに取り組みました。

また、社員の健康増進に向けた各種取り組みを強化した結果、経済産業省と日本健康会議が共同で、社員の健康管理を経営的な視点で考え戦略的に取り組んでいる法人を選定する「健康経営優良法人」の認定を取得したほか、旧熊本本社跡地で建設していた複合オフィスビル「SDK熊本ビル」が竣工し昨年9月より営業を開始しました。

(日本電通グループ)

システムソリューション事業におきましては、自社開発のAI商品を中心とした新規ソリューションビジネスとデジタルマーケティング活動が連動することにより、新規顧客の開拓とグループ協業が進展し、基幹系システム開発、サーバー等のリプレース、教育系パソコンの導入等のビジネスが堅調に推移しました。都市インフラ事業におきましては、高速道路や国道の通信設備工事、サービスエリアのPOSシステム等の販売機器導入の大型案件を受注し、エンジニアリング技術を活かしたインフラ事業に取り組みました。通信キャリア事業におきましては、NCC分野の4G無線基地局工事が順調に推移しました。

なお、「受注拡大」、「グループ協業の進展」、「人材育成」、「ITの活用」の4項目を重点施策として取り組み、企業基盤の拡大と収益力の強化に努めました。

## ② キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

### ア. キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 ③ キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### イ. 資金需要の動向

当社グループの資金需要は、経常的な運転資金のほか、生産性向上を目的とした不動産等への設備投資資金、事業拡大を目的としたM&A等の投資資金であります。

また、株主還元については、積極的かつ安定的な配当を継続していくことを基本方針としており、DOE（連結自己資本配当率）3.5%を目途に配当を実施するとともに、自社株式の取得についても機動的に実施いたします。

### ウ. 資金調達の方法

当社グループの資金調達の源泉は主に営業活動によって獲得したキャッシュであります。不足が生じた場合は、健全な財務体質の維持を考慮しつつ、負債を中心とした資金調達を実施しております。一時的な資金不足に対しては、金融機関からの短期借入により調達し、投資等の長期的な資金需要が生じた場合は、普通社債発行を主に検討し、対応しております。

また、国内子会社の資金は当社において一元管理しており、当社グループ内の資金効率化、および流動化を図っております。

## ③ 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されております。この財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

当社グループでは、見積りの変化が親会社株主に帰属する当期純利益に重要な影響を及ぼす可能性があるものとして、下記に関する見積りを、特に重要な会計上の見積りに該当すると考えています。

なお、新型コロナウイルスの流行による影響は、現時点で入手している情報より、その影響は限定的であると仮定して重要な会計上の見積りを行っております。

### ア. のれんの評価

のれんの帳簿価額については、その償却期間で回収できなくなる可能性を示す兆候がある場合には、のれんの評価を実施しております。資産グループは、のれんの残高のある会社及び会社グループを単位とし、回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。使用価値は、経営者により承認された事業計画等を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率で現在価値に割引いて算定しております。

評価の結果、のれんの帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、その超過額を減損損失として認識しております。

当該算定に当たっては、当社グループの経営者による市場環境を考慮した判断及び仮定を前提とした事業計画等に基づいており、前提とした状況が変化すれば、回収可能価額の算定結果が異なる結果となるため、当社グループでは当該見積りは重要なものであると判断しております。

#### イ. 工事損失引当金

工事損失引当金は、受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。しかしながら、実際の結果は、見積り特有の不確実性が伴うことから、これら見積りと異なる可能性があります。

損失の見積りについては、受注時の概括的な見積額の算定時、受注後の施工方法、工程の具体的検討、原価の策定等の実行予算作成時、施工中の施工方法の見直し等、事業部門で個別工事の管理が適宜なされており、引当額については少なくとも四半期ごとに見直しを行っております。

#### ウ. 退職給付債務及び退職給付費用

退職給付債務及び退職給付費用は、主に数理計算で設定される退職給付債務の割引率、年金資産の期待運用収益率等に基づいて計算しております。割引率については、一定の格付けを有し安全性の高い長期債券をもとに算出しております。また、期待運用収益率については、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して算出しております。

#### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える可能性がある事象につきましては、「2 事業等のリスク」に記載しております。

#### (4) 経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループは、品質・安全性・生産性の向上や成長事業の拡大などに関する技術開発・支援に取り組んでおり、当連結会計年度におけるセグメント別研究開発費は、協和エクシオグループ 83百万円、シーキューブグループ 122百万円、西部電気工業グループ25百万円、日本電通グループ35百万円となり、総額は266百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は15,855百万円で、その主なものは協和エクシオグループの支店用地の取得、社内システムの構築等及び西部電気工業グループの賃貸不動産の建設によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物・ 構築物 (百万 円)	機械・ 運搬具・ 工具器 具備品 (百万 円)	土地		リース 資産 (百万 円)	合計 (百万 円)	
				面積 (㎡)	金額 (百万円)			
本社 (東京都渋谷区)	協和エクシオ グループ	8,755	3,693	138,829.82	17,146	82	29,677	2,870 (310)
東北支店 (仙台市青葉区)	協和エクシオ グループ	1,259	6	33,904.80	788	—	2,055	103 (31)
関西支店 (大阪市中央区)	協和エクシオ グループ	4,136	328	53,135.02	7,513	—	11,978	480 (54)

##### (2) 国内子会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物・ 構築物 (百万 円)	機械・ 運搬具・ 工具器 具備品 (百万 円)	土地		リース 資産 (百万 円)	合計 (百万 円)	
				面積 (㎡)	金額 (百万円)			
シーキューブ株 (名古屋市中区)	シーキューブ グループ	3,474	131	123,785.28	5,559	201	9,367	641 (59)
西部電気工業株 (福岡市博多区)	西部電気工業 グループ	7,100	2,739	199,603.14	9,224	—	19,065	928 (113)

##### (3) 在外子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書きしております。  
 3. 当社グループの設備の内容は、主として事業所関連設備であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

中期的な使用ニーズ・動向を踏まえたグループ横断的な活用構想を策定し、計画的かつ効率的な利活用を推進しており、その計画は次のとおりであります。

##### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後 の 増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	北海道支店 (札幌市中央区)	協和エクシオ グループ	支店新社屋建設	3,650	4	自己資金	2020年 3月	2021年 5月	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	117,812,419	117,812,419	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株でありま す。
計	117,812,419	117,812,419	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ①【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 注記事項」の(ストック・オプション等関係)に記載しております。

##### ②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2001年4月1日 (注)	10,951,774	117,812,419	1,481	6,888	1,439	5,761

(注) 株式会社昭和テクノスとの合併による増加であります。

	株式会社協和エクシオ	株式会社昭和テクノス
合併比率	1	0.799

#### (5)【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	91	37	329	282	15	17,384	18,138	—
所有株式数 (単元)	—	511,385	11,724	129,809	232,231	110	289,493	1,174,752	337,219
所有株式数 の割合(%)	—	43.53	1.00	11.05	19.77	0.01	24.64	100.00	—

(注) 1. 自己株式 5,623,221株は、「個人その他」に 56,232単元及び「単元未満株式の状況」に21株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ 29単元及び 35株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	15,227	13.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	9,254	8.25
協和エクシオ 従業員持株会	東京都渋谷区渋谷3丁目29-20	3,989	3.56
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	2,296	2.05
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	2,081	1.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,934	1.72
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA	1,889	1.68
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	1,855	1.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,834	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,552	1.38
計	—	41,917	37.36

(注) 1. 当社は、自己株式を5,623千株保有しておりますが、上記の表には含めておりません。

2. 2019年9月24日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行が以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として、2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	899	0.76
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	162	0.14
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	1,200	1.02
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	3,673	3.12
合計	—	5,935	5.04

3. 2019年10月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社が以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として、2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	1,970	1.67
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1-1	4,544	3.86
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	1,747	1.48
合計	—	8,262	7.01

4. 2019年12月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループが以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として、2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	702	0.60
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	4,582	3.89
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	811	0.69
合計	—	6,096	5.17

5. 2020年3月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社が以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として、2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目11-1	4,378	3.72
合計	—	4,378	3.72

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,623,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式(注) 111,852,000	1,118,520	—
単元未満株式	普通株式 337,219	—	—
発行済株式総数	117,812,419	—	—
総株主の議決権	—	1,118,520	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,900株(議決権の数29個)含まれております。



②【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和エクシオ	東京都渋谷区渋谷 三丁目29番20号	5,623,200	—	5,623,200	4.77
計	—	5,623,200	—	5,623,200	4.77

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2019年5月14日)での決議状況 (取得期間 2019年5月15日～2019年9月30日)	2,000,000	5,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,930,300	4,999
残存決議株式の総数及び価額の総額	69,700	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.49	0.01
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	3.49	0.01

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,391	9
当期間における取得自己株式	271	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他				
(従業員株式所有制度に伴う信託への処分)	1,200,000	3,079	—	—
(新株予約権の権利行使)	239,300	459	4,300	7
(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	72,100	192	—	—
(単元未満株式の売渡請求による売渡し)	123	0	—	—
保有自己株式数	5,623,221	—	5,619,192	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使、単元未満株式の売渡請求による売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式は、当事業年度及び当期間における保有自己株式に含まれておりませんが、連結財務諸表等においては自己株式として表示しております。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、剰余金の配当については、自己資本配当率(DOE)3.5%を目途として、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

また、剰余金の配当は中間配当と期末配当の年2回とし、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

上記の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株につき期末配当を40円とし、中間配当40円とあわせ、年間80円といたしました。

また、次期の配当につきましても、DOE3.5%を目途に配当を実施することとし、年間配当は1株当たり82円を予定しており、その内訳は、中間配当が1株当たり41円、期末配当が1株当たり41円であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)
2019年11月12日 取締役会決議	4,485	40
2020年6月24日 定時株主総会決議	4,487	40

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

###### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまから信頼される誠実で透明性の高い経営を実現するため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する経営組織体制・経営システムの構築・維持を重要な経営課題の一つと認識しており、社会環境、法制度等の変化に応じた経営監視体制など、当社グループにふさわしい仕組みを随時検討し、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に向け継続した改善を図ることを基本方針としております。

###### ② 企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

###### (企業統治体制の概要)

当社は監査役制度を採用しております。取締役は15名（社外取締役3名を含む）、監査役は4名（社外監査役2名を含む）であり、当事業年度中に開催された取締役会は15回、監査役会は16回であります。提出日現在の構成員につきましては、「(2) 役員状況 ①役員一覧」に記載しております。

また、執行役員制度を採用し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離して、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るとともに、迅速かつ的確な意思決定及び執行を行っております。

代表取締役会長を議長とする取締役会は重要事項の決定及び業務執行の監督を行い、執行役員は取締役会の決定に基づき、業務を執行します。また、当社は経営会議を開催し、重要な業務の執行に関する事項についての審議を行っております。

さらに、取締役会の内部機関として「指名委員会」「報酬委員会」を設置し、企業統治の更なる充実に努めております。指名委員会は取締役候補の選任等に関する審議を、報酬委員会は取締役報酬・賞与等に関する審議を行い、取締役会へ所要事項を報告しております。

2019年度の委員構成は以下のとおりであります。

指名委員会（委員長）松坂 吉章取締役

（委員）光山 由一取締役、樋口 秀男取締役、金澤 一輝社外取締役、小原 靖史社外取締役、岩崎 尚子社外取締役

報酬委員会（委員長）戸谷 典嗣取締役

（委員）大坪 康郎取締役、黒澤 友博取締役、金澤 一輝社外取締役、小原 靖史社外取締役、岩崎 尚子社外取締役

###### (当該体制を採用する理由)

当社は、監査役会設置会社を選択し、監査役・監査役会は監査の方針・監査計画などに従い、取締役会その他重要な会議へ出席し、公平・公正の観点から、取締役会などからその職務の執行状況の聴取、主要な事業所・グループ会社の業務及び財産状況の監査などを実施する体制とすることで適正なコーポレート・ガバナンスを確保できるものと判断し、当該体制を採用しております。

###### ③ 企業統治に関するその他の事項

当社グループは、「技術力を培う 豊かさを求める 社会に貢献する」という企業理念を基本とし、その実現のため、当社グループ取締役及び使用人一人ひとりが誠実性と透明性をもった企業経営を実践してまいります。

当社取締役会において決議した、業務の適正を確保するための体制に関する基本方針は次のとおりであります。

###### ■取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・法令及び社会規範・企業倫理の遵守を経営の最優先事項と位置づけ、それを確固たるものとする仕組みとしてコンプライアンス・プログラムを制定し、取締役は自ら当該プログラムを実践するとともに使用人に周知徹底を図る。使用人は同プログラムに従い誠実に業務を遂行する。
- ・また、コンプライアンスに関するリスクの未然防止と早期解決を図るため内部通報制度を設置する。
- ・社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、弁護士や警察等とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

###### ■取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報については、文書及び記録の管理に関する規程に則り、その保存及び管理を適正に実施する。
- ・また、当該情報について、監査役からの閲覧請求があった場合、同規程に定める文書管理責任者は速やかに提出する。

###### ■損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理に係る規程に則り、代表取締役社長の下にリスク管理体制を整備し、その充実に努める。
- ・リスク管理部門は、各部門によるリスクの抽出、評価、対応策の実施状況を把握するとともにリスク管理の推進を図る。
- ・内部監査部門は独立した立場から監査を実施する。

- 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制
  - ・代表取締役社長は取締役及び使用人が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な施策を策定し、取締役会の承認を得る。
  - ・また、代表取締役社長をはじめ、取締役は、全組織的な会議の場を活用し、円滑な業務執行のための情報交換や指示・支援を行う。
  - ・職務の執行に当たっては社内システムを活用し、事業計画の進捗状況の管理を行うとともに、取締役会が定期的にレビューを実施する。
- 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ・当社は、財務報告に係る内部統制の基本方針に則り、適切に報告する体制及び運用状況を定期的・継続的に評価する仕組みを整備し、グループ企業の財務報告の信頼性と適正性を確保する。
  - ・グループ企業の営業成績、財務状況その他経営上重要な情報については、当社が定める子会社運営規程等において、グループ企業に対し、当社への報告又は当社の承認を得ることを義務づける。
  - ・当社は、当社グループ全体のリスク管理に係る「リスク管理規程」を策定し、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。
  - ・当社は、グループ企業の取締役の職務執行の効率性を確保するため、当社グループの中期経営計画を策定し、また、グループ事業を統括する部門を設置するとともに、グループ社長会議等により円滑な業務運営に努める。
  - ・当社は、グループコンプライアンス・マニュアルを作成し、グループ企業の全ての取締役、監査役及び使用人に周知徹底する。
  - ・当社は、グループ企業の取締役、監査役及び使用人を対象とした、法令遵守等に関する研修を毎年実施し、コンプライアンス意識の醸成を図る。
  - ・当社内部監査部門は、グループ企業各社の業務の有効性、適正性の監査を実施する。
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
  - ・監査役がその職務を補助すべき使用人を設置することを求めた場合は、業務執行から独立した専属の組織を設置する。
- 前号の使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
  - ・上記の補助者の人事異動・人事評価・懲戒処分は監査役会の承認を得ることとし、また、当該補助者は他部門を兼務せず、もっぱら監査役の指揮命令に従わなければならないこととする。
- 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - ・「監査役会報告規程」に則り、取締役及び使用人は、適時、適切に監査役会に報告する。
- 子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
  - ・グループ企業の取締役、監査役及び使用人は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
  - ・当社リスク管理部門は、定期的に当社監査役に対する報告会を実施し、当社グループにおけるコンプライアンス、リスク管理等の現状を報告する。
- 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
  - ・当社は、当社監査役へ報告を行った当社グループの取締役、監査役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止する。
- 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
  - ・監査役がその職務の執行について必要と認められる費用又は債務の処理を当社に対し請求したときは、当社は速やかに当該費用を支払い、又は債務を処理する。
- その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ・当社は、監査役に対して、取締役及び使用人からヒアリングを実施する機会を保障するとともに、監査役は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。
- ④ 責任限定契約の内容の概要
 

当社は、各社外取締役及び各監査役と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。
- ⑤ 取締役の定数及び選任の決議要件
 

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- ・当社は、株主への還元を重視した安定配当を継続していくため、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。
- ・当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ・当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の責任について、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

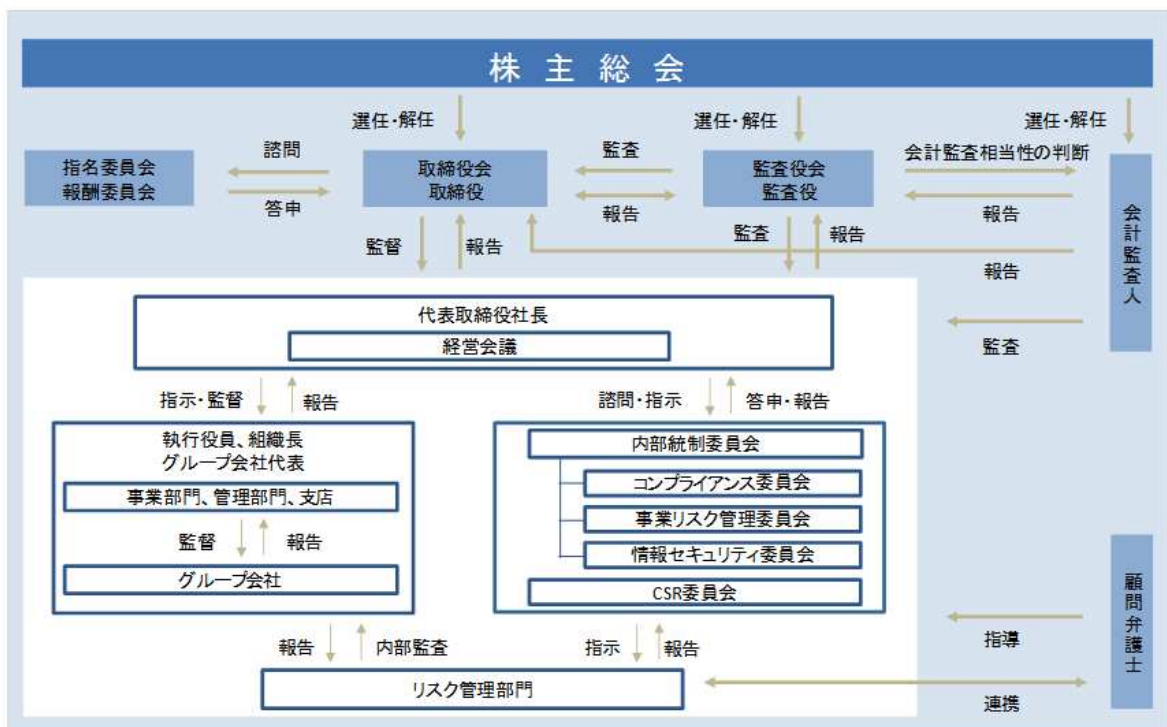
⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

⑧ コーポレート・ガバナンス体制

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

(概要図)



## (2) 【役員の状況】

## ① 役員一覧

男性14名 女性2名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長	小園 文典	1952年11月21日	2009年7月 東日本電信電話株式会社 代表取締役副社長ビジネス &オフィス事業推進本部長 2012年6月 当社代表取締役副社長 ビジネスソリューション事業本部長 2013年6月 代表取締役社長 2019年6月 代表取締役会長 (現在)	(注) 3	60
代表取締役 社長	船橋 哲也	1956年12月9日	2010年6月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 取締役カスタマサービス部長 2014年6月 同社代表取締役副社長 2016年8月 同社代表取締役副社長 カスタマサービス部長 2017年6月 同社代表取締役副社長 2018年6月 当社代表取締役副社長 2019年6月 代表取締役社長(現在)	(注) 3	9
取締役 常務執行役員	大坪 康郎	1959年2月9日	2012年6月 東日本電信電話株式会社取締役 I Tイノベーション 部長 2014年6月 当社常務執行役員 N T T 事業本部長 兼 同事業本 部ネットワークエンジニアリング本部長 2015年6月 取締役常務執行役員 I C T ソリューション事業 本部長 2020年6月 株式会社エクシオテック代表取締役社長 (現在)	(注) 3	10
取締役 常務執行役員 ドコモ事業本部長	黒澤 友博	1957年7月23日	2011年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 執行役員北海道 支社長 2014年6月 当社執行役員ドコモ事業本部モバイル営業本部長 2015年6月 常務執行役員ドコモ事業本部長 兼 同事業本部モ バイル営業本部長 2016年6月 取締役常務執行役員ドコモ事業本部長 兼 同事業 本部モバイル営業本部長 2016年7月 取締役常務執行役員ドコモ事業本部長 2020年6月 取締役常務執行役員ドコモ事業本部長 兼 同事業 本部モバイル営業本部長 (現在)	(注) 3	14
取締役 常務執行役員 グループ事業推進部長	光山 由一	1959年10月6日	2013年6月 東日本電信電話株式会社 ビジネス&オフィス事業推 進本部オフィス営業部長 2014年6月 同社取締役ビジネス&オフィス営業推進本部副本 部長 兼 同事業本部オフィス営業部長 2016年6月 当社常務執行役員通信ビジネス事業本部長 2017年6月 取締役常務執行役員通信ビジネス事業本部長 2019年6月 取締役常務執行役員グループ事業推進部長 (現在)	(注) 3	9
取締役 常務執行役員 財務部長	樋口 秀男	1956年9月15日	1980年4月 当社入社 2014年6月 執行役員東海支店長 2015年6月 執行役員財務部長 2018年6月 常務執行役員財務部長 2019年6月 取締役常務執行役員財務部長 (現在)	(注) 3	19
取締役 常務執行役員 経営企画部長	三野 耕一	1960年11月15日	2011年6月 東日本電信電話株式会社北海道支店長 2014年7月 当社 N T T 事業本部 N T T 営業本部長 2015年6月 執行役員 N T T 事業本部長 2017年6月 常務執行役員 N T T 事業本部長 兼 同事業本部 N T T 営業本部長 2020年6月 取締役常務執行役員経営企画部長 (現在)	(注) 4	13

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 通信ビジネス事業本部長	浅野 健志	1962年5月23日	2015年6月 東日本電信電話株式会社取締役東京事業部長 2017年6月 エス・ティ・ティ・インフラネット株式会社代表取締役社長 2019年6月 当社常務執行役員通信ビジネス事業本部長 2020年6月 取締役常務執行役員通信ビジネス事業本部長（現在）	(注) 4	2
取締役	金澤 一輝	1944年10月10日	2001年6月 川崎製鉄株式会社常務取締役 2003年4月 J F Eエンジニアリング株式会社専務取締役鶴見事業所長 2003年9月 J F Eホールディングス株式会社専務執行役員 2006年6月 J F E 商事ホールディングス株式会社常勤監査役 2009年4月 学校法人中部大学工学部客員教授 2010年6月 当社監査役（2013年6月辞任） 2015年6月 当社取締役（現在）	(注) 3	5
取締役	小原 靖史	1953年6月29日	2007年6月 トヨタ自動車株式会社常務役員 2011年6月 トヨタ東京カローラ株式会社代表取締役社長 2015年6月 大阪トヨタ自動車株式会社代表取締役社長 2018年6月 当社取締役（現在）	(注) 3	0
取締役	岩崎 尚子 (戸籍上の氏名 : 山際 尚子)	1975年5月30日	2012年4月 学校法人早稲田大学 電子政府・自治体研究所准教授 2017年4月 同大学 電子政府・自治体研究所教授（現在） 2017年4月 N P O 法人国際C I O 学会理事長（現在） 2017年4月 シンガポールナンヤン工科大学A R I S E 諮問委員（現在） 2018年9月 総務省地方自治体における業務プロセス・システムの標準化及びA I ・ロボティクスの活用に関する研究会委員 2019年1月 A P E C スマート・シルバー・イノベーション委員長（現在） 2019年6月 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社社外取締役（現在） 2019年6月 当社取締役（現在） 2019年9月 総務省政策評価審議会委員（現在）	(注) 3	—
取締役	望月 達史	1956年4月19日	2006年7月 三重県副知事 2008年10月 総務省大臣官房審議官 2010年1月 内閣府地域主権戦略室次長 2012年9月 総務省自治行政局長 2013年9月 日本生命保険相互会社顧問 2014年4月 地方公共団体情報システム機構副理事長 2017年9月 一般財団法人消防防災科学センター理事長 2019年8月 全国町村議会議長会事務総長（現在） 2020年6月 当社取締役（現在）	(注) 4	—
常勤監査役	佐藤 和夫	1955年8月17日	2008年7月 エス・ティ・ティ・コムウェア株式会社 ネットワーク・ソリューション事業本部営業企画部長 2010年7月 当社ビジネスソリューション事業本部開発本部長 2015年6月 執行役員 ビジネスソリューション事業本部開発本部長 2018年6月 アクレスコ株式会社代表取締役社長 2019年6月 当社常勤監査役（現在）	(注) 5	10

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	作山 裕樹	1958年3月19日	2010年6月 日本電信電話株式会社 情報流通基盤総合研究所アクセスサービスシステム研究所長 2012年7月 池野通建株式会社取締役副社長 2012年12月 同社代表取締役社長 2013年6月 当社取締役 2015年7月 株式会社エクシオテック代表取締役社長 2020年6月 当社常勤監査役（現在）	(注) 6	9
監査役	荒牧 知子	1968年11月7日	1991年10月 センチュリー監査法人入所 1995年3月 公認会計士登録 1999年7月 通商産業省通商政策局地域協力課出向 2002年5月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 2006年2月 荒牧公認会計士事務所所長（現在） 2006年4月 税理士登録 2008年6月 株式会社三城ホールディングス監査役 2015年6月 株式会社三城ホールディングス取締役IR担当 2015年12月 サコス株式会社監査役（現在） 2017年1月 日本年金機構の資産管理の在り方に関する会議委員 2018年4月 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構有識者会議委員（現在） 2018年6月 当社監査役（現在）	(注) 6	—
監査役	山田 眞之助	1956年2月20日	1983年10月 監査法人朝日会計社入所 1987年3月 公認会計士登録 2007年5月 あずさ監査法人代表社員 2010年7月 日本公認会計士協会常務理事 2013年6月 日本公認会計士協会東京会副会長 2017年7月 有限責任あずさ監査法人社員会議長 2018年7月 公認会計士山田眞之助事務所所長（現在） 2018年9月 学校法人東邦大学監事（現在） 2020年6月 当社監査役（現在）	(注) 6	—
計					164

- (注) 1. 取締役金澤一輝、同小原靖史、同岩崎尚子、同望月達史は、社外取締役であります。
2. 監査役荒牧知子、同山田眞之助は、社外監査役であります。
3. 任期は、2019年6月21日開催の定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 任期は、2020年6月24日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 任期は、2019年6月21日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 任期は、2020年6月24日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。



7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
高橋 貴美子	1963年 1月5日	1987年10月 公認会計士登録	—
		1988年4月 KPMG 港監査法人入所	
		2006年10月 弁護士登録	
		2006年10月 公認会計士再登録	
		2006年10月 三井法律事務所入所	
		2011年8月 高橋貴美子法律事務所所長（現在）	
		2015年7月 日本公認会計士協会東京会税務第2委員会委員長	
		2020年6月 当社補欠監査役（現在）	

（注）補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## ② 社外役員の状況

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割は、社外取締役については、豊富な経験と幅広い識見を踏まえた発言を行うことにより、独立・中立的な立場から当社の経営の監督・監視機能を果たすと考えております。また、社外監査役については、客観的な立場で高い専門性、豊富な経験と幅広い識見に基づく視点を監査に活かすことで、経営監視機能を果たすと考えております。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針としては、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2、第445条の4、及び同取引所が定める独立性に関する判断基準（「上場管理等に関するガイドライン」）に従い、独立役員を確保することとしております。

・社外取締役及び社外監査役と当社との利害関係、並びに、社外取締役及び社外監査役の選任状況

氏名	当社との利害関係	選任状況
金澤 一輝	<p>（業務執行者であった法人等） 川崎製鉄株式会社 JFEエンジニアリング株式会社 JFEホールディングス株式会社 学校法人中部大学</p> <p>当社と上記法人等との間には重要な取引等の関係がないため、当社の意思決定に影響を与える利害関係はないと判断しております。</p>	<p>JFEホールディングス株式会社等の役員として企業経営等の豊富な経験と幅広い識見を有し、これまで社外取締役として当社の重要な経営判断の場において適切な助言及び提言を行ってきた実績から、今後も取締役会の監督機能の強化と透明性の確保への貢献が期待できるため、社外取締役に選任しております。</p> <p>また同氏は、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」における、一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断する基準に該当していないことから、独立役員として指定しております。</p>
小原 靖史	<p>（業務執行者であった法人等） トヨタ自動車株式会社 トヨタ東京カラー株式会社 大阪トヨタ自動車株式会社</p> <p>当社と上記法人等との間には重要な取引等の関係がないため、当社の意思決定に影響を与える利害関係はないと判断しております。</p>	<p>トヨタグループにおける豊富な経営経験と幅広い識見を有し、これまで社外取締役として当社の重要な経営判断の場において適切な助言及び提言を行ってきた実績から、今後も取締役会の監督機能の強化と透明性の確保への貢献が期待できるため、社外取締役に選任しております。</p> <p>また同氏は、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」における、一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断する基準に該当していないことから、独立役員として指定しております。</p>

氏名	当社との利害関係	選任状況
岩崎 尚子	<p>(業務執行者であった法人等)            学校法人早稲田大学 (現在)            NPO法人国際CIO学会 (現在)            シンガポールナンヤン工科大学 (現在)            総務省 (現在)            APECスマート・シルバー・イノベーション委員長 (現在)</p> <p>当社と上記法人等との間には重要な取引等の関係がないため、当社の意思決定に影響を与える利害関係はないと判断しております。</p>	<p>国際関係、国・自治体行政、災害対策・BCP、高齢化社会、女性活躍推進等におけるICT利活用に関する国際的な第一線の研究者・専門家であり、当社の重要な経営判断の場における適切・有益な助言及び提言が期待できることから、取締役会の監督機能の強化と透明性の確保につながると判断したため、社外取締役に選任しております。</p> <p>また同氏は、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」における、一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断する基準に該当していないことから、独立役員として指定しております。</p>
望月 達史	<p>(業務執行者であった法人等)            総務省            内閣府            三重県            地方公共団体情報システム機構            一般財団法人消防防災科学センター            全国町村議会議長会 (現在)</p> <p>当社と上記法人等との間には重要な取引等の関係がないため、当社の意思決定に影響を与える利害関係はないと判断しております。</p>	<p>長年にわたり中央省庁、地方自治体等の要職を歴任しており、その職歴を通じて培った幅広い識見から、社外取締役としての役割を適切に遂行できることが期待できるため、社外取締役に選任しております。</p> <p>また同氏は、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」における、一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断する基準に該当していないことから、独立役員として指定しております。</p>
荒牧 知子	<p>(業務執行者であった法人等)            センチュリー監査法人            通商産業省            日本アイ・ビー・エム株式会社            荒牧公認会計士事務所 (現在)            株式会社三城ホールディングス            日本年金機構の資産管理の在り方に関する会議委員            独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構有識者会議委員 (現在)</p> <p>当社と上記法人等との間には重要な取引等の関係がないため、当社の意思決定に影響を与える利害関係はないと判断しております。</p>	<p>公認会計士及び税理士として財務及び会計に関する豊富な経験と専門知識を有し、監査役職務の適切な遂行が期待できるため、社外監査役に選任しております。</p> <p>また同氏は、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」における、一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断する基準に該当していないことから、独立役員として指定しております。</p>
山田 眞之助	<p>(業務執行者であった法人等)            監査法人朝日会計社            有限責任あずさ監査法人            日本公認会計士協会            公認会計士山田眞之助事務所 (現在)</p> <p>当社と上記法人等との間には重要な取引等の関係がないため、当社の意思決定に影響を与える利害関係はないと判断しております。</p>	<p>公認会計士として財務及び会計に関する豊富な経験と専門知識を有し、監査役職務の適切な遂行が期待できるため、社外監査役に選任しております。</p> <p>また同氏は、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」における、一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断する基準に該当していないことから、独立役員として指定しております。</p>

(注) 社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は「役員状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

- ③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会議題の事前確認の場などを活用し、情報交換や認識共有を行っております。また、事業部門の監査役ヒアリングに参加するなど、経営陣、監査役との関係を図っております。

(3) 【監査の状況】

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係については、年度監査計画策定時の意見交換、会計監査及び業務監査に関する報告会等の定例会合、並びに関連部署が各種資料の提供・説明等を適時実施することで、適正な監査意見形成のための実効的な連携に努めております。

① 監査役監査の状況

(組織・人員)

当社の監査役は4名であり、常勤監査役2名と社外監査役2名から構成されています。

社外監査役は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役の略歴については「(2) 役員  
の状況」を参照ください。

(監査役及び監査役会の活動状況)

a. 監査役会の開催頻度と各監査役の出席状況

当事業年度において当社は監査役会を16回開催（原則月1回開催）しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
滝澤 芳春	16	12
佐藤 和夫	11	11
目黒 高三	16	16
荒牧 知子	16	15

(注) 全回数が異なるのは、就任時期の違いによるものです。

b. 監査役会の主な検討事項

監査方針及び監査計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査の妥当性、会計監査人の評価・報酬の同意等であります。

c. 監査役の活動状況

監査役監査の状況としては、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査方針、監査計画等に従い監査を実施しております。具体的には、取締役会等の重要な会議へ出席し、議事運営、決議内容を監査し、必要に応じて意見表明を行っております。その他、主要な事業所・子会社について実地調査を実施し、業務及び財産状況の監査をしております。

また、常勤監査役は、重要な決裁文書等の閲覧、経営会議等の審議内容及び、各課題について関連部署と積極的な意思疎通・情報交換した結果を監査役会に報告しております。

② 内部監査の状況

内部監査については内部監査部門スタッフ6名により、業務監査を中心に、当社全部門及びグループ子会社を対象として監査を実施しております。また、法律専門家から指導・助言を受けております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

清陽監査法人

b. 継続監査期間

8年間

c. 業務を執行した公認会計士

浅井 万富、光成 卓郎、石尾 仁

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士13名であります。

e. 監査法人の選定方針とその理由

監査役会で決議した「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」に基づき会計監査人を選任・解任することとなりますが、選任に当たっては特に独立性と専門性等に留意し関係部門と協議の上選定基準を決定することとしており、清陽監査法人は当社の会計監査人としての適格性を満たしていると判断しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、当社「会計監査人の解任又は不再任の決定の方針」及び当社「会計監査人の選定・評価基準」に基づき、会計監査人の品質管理、独立性・専門性、監査報酬等の内容・水準、監査役等とのコミュニケーション、経営者等との関係等の観点から、会計監査の継続の可否について総合的に検討し、適正な監査の遂行が可能であると評価しております。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	50	—	56	2
連結子会社	21	—	22	—
計	71	—	78	2

(注) 非監査業務の内容

当連結会計年度における当社の非監査業務の内容は、社債発行に伴うコンフォートレター作成業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Baker Tilly International）に対する報酬（a. を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

一部の連結子会社における、清陽監査法人のネットワーク以外の監査法人に対する監査報酬の総額（重要性の乏しい報酬は除く）は、前連結会計年度においては73百万円、当連結会計年度においては66百万円であります。

d. 監査報酬の決定方針

監査役会は、当社が会計監査人と監査契約を締結する場合には、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手しかつ報告を受け、また非監査業務の委託状況及びその報酬の妥当性を確認のうえ、会計監査人の報酬等の額、監査担当者その他監査契約の内容が適切であるかについて、契約毎に検証しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しては、企業価値の増大に寄与し、短期及び中長期の業績向上に対するインセンティブが有効に機能すること、また、情報通信ネットワーク構築のリーディングカンパニーとして、優秀な人材が確保できる水準であることを基本方針としております。

役員の報酬額およびその算定方法の決定に関する方針については、決定プロセスの透明性および公正性を確保するため、取締役会において選任した取締役で構成する報酬委員会にて審議し、取締役会の決議により決定しており、2019年度は報酬委員会を3回開催しております。

取締役の報酬は、基本報酬、賞与・譲渡制限付株式で構成され、その具体的内容は以下のとおりであります。

基本報酬は、役位に応じた固定報酬とし、経営環境・世間水準を考慮して適正な水準で設定しております。

賞与は、当事業年度の連結利益による業績連動を基本として、経営環境等を総合的に勘案して決定しております。賞与の算定指標は、取締役が経営者として連結業績全般に対する責任をもつこととして選択したもので、当事業年度の目標は、連結営業利益320億円、連結当期純利益218億円であり、実績は、連結営業利益311億円、連結当期純利益156億円となりました。

譲渡制限付株式は、企業価値の持続的な向上を図る中長期のインセンティブとするとともに、株主の皆様との価値共有を進めることを目的として、中長期の連結利益による業績達成度との連動等を基本とし、役位に応じて付与しております。譲渡制限付株式の業績連動指標は、業績目標の達成に直結するとともに株主の皆様との価値共有に繋がる指標として、連結営業利益としております。

社外取締役及び監査役の報酬は、業務執行から独立した立場であることから、固定の基本報酬のみとしております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

・役員報酬等の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)	
		固定報酬	業績連動報酬				
		基本報酬	賞与	譲渡制限付 株式	ストック オプション		
取締役 (社外取締役を除く)	309	156	98	37	17	9	
監査役 (社外監査役を除く)	40	40	—	—	—	3	
社外役員	社外取締役	28	28	—	—	—	4
	社外監査役	15	15	—	—	—	2

- (注) 1. 上記には、2019年6月21日開催の第65回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名（うち社外取締役1名）、監査役1名を含めております。
2. 上記には、無報酬の取締役5名を含めておりません。
3. 取締役に対する報酬等の限度額は、2009年6月23日開催の第55回定時株主総会において、年額350百万円以内とご承認を頂いております。また、2019年6月21日開催の第65回定時株主総会において、上記報酬額とは別枠で、業績連動型譲渡制限付株式による報酬年額50百万円以内、勤務継続型譲渡制限付株式による報酬年額50百万円以内とご承認いただいております。なお、当該定めに係る役員の員数は15名以内であります。
4. 監査役に対する報酬等の限度額は、2009年6月23日開催の第55回定時株主総会において、年額80百万円以内とご承認いただいております。
5. 当事業年度において、ストックオプションの新たな付与は行っておりません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

純投資目的株式には専ら、株式価値の変動または配当金を目的として保有する株式を、純投資目的以外の株式には、それらの目的に加え中長期的な企業価値の向上に資すると判断し保有する株式を区分しております。なお、当社は純投資目的として保有している株式はありません。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、純投資目的以外の目的である投資株式のうち、国内外の一般上場株式については、毎年個別の銘柄毎に受取配当金や関連する収益を定量的に検証するとともに、当社企業価値の向上に寄与しているかといった定性面についても精査し、保有意義の見直しを行っております。検証の結果、保有意義が認められる銘柄については、継続して保有し、保有による効果・便益を追求してまいります。一方、保有意義が希薄化した銘柄については、一定期間内での改善を目指してまいります。改善が見込めない銘柄については売却を検討してまいります。なお、保有意義の見直しは、取締役会及び経営会議にて個別の銘柄毎に検証を行っております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	34	513
非上場株式以外の株式	30	13,229

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	3	307	資本・業務提携による事業の発展とシナジー創出及び取引関係の強化による株式の増加
非上場株式以外の株式	3	1,209	取引関係の強化と既存ビジネス領域の拡大及び取引先持株会加入による保有株式の増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	2	25
非上場株式以外の株式	3	1,361

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注2)	当社株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友不動産(株)	647,000	647,000	同社株式は、当社都市インフラ事業の円滑化のため保有しております。	有
	1,704	2,967		
(株)インターネット イニシアティブ	480,000	480,000	同社株式は、当社システムソリューション事業の円滑化のため保有しております。	無
	1,701	1,074		
ヒューリック(株)	1,384,300	812,200	・同社株式は、当社都市インフラ事業の円滑化のため保有しております。 ・当社は、都市インフラ事業のさらなる連携のため、572,100株を追加で取得しております。	有
	1,519	882		
(株)ヤクルト本社	177,000	177,000	同社株式は、当社都市インフラ事業・システムソリューション事業の円滑化のため保有しております。	有
	1,131	1,369		
日比谷総合設備(株)	530,161	530,161	同社株式は、当社都市インフラ事業の円滑化のため保有しております。	有
	1,027	1,000		
京王電鉄(株)	158,800	158,800	同社株式は、当社都市インフラ事業の円滑化のため保有しております。	有
	1,014	1,135		
(株)大気社	317,900	317,900	同社株式は、当社都市インフラ事業の円滑化のため保有しております。	有
	995	1,069		
(株)DT S	514,000	257,000	同社株式は、当社システムソリューション事業の円滑化のため保有しております。	有
	966	1,051		
日本電設工業(株)	329,000	329,000	同社株式は、当社都市インフラ事業の円滑化のため保有しております。	有
	693	758		
KDDI(株)	153,000	153,000	同社株式は、当社通信キャリア事業の円滑化のため保有しております。	無
	488	364		
(株)横河ブリッジ ホールディングス	220,300	220,300	同社株式は、当社都市インフラ事業・システムソリューション事業の円滑化のため保有しております。	有
	433	419		
前田道路(株)	189,800	477,000	同社株式は、当社都市インフラ事業の円滑化のため保有しております。	有
	383	1,025		
京浜急行電鉄(株)	163,000	163,000	同社株式は、当社都市インフラ事業の円滑化のため保有しております。	無
	296	306		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注2)	当社株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東急(株)	110,929,081	104,703,765	<ul style="list-style-type: none"> <li>・同社株式は、当社都市インフラ事業の円滑化のため保有しております。</li> <li>・当社は東京急行電鉄株式会社の、取引先持株会に入っており、保有株数が6,225,316株増加しております。</li> </ul>	無
	188	202		
大豊建設(株)	81,400	81,400	同社株式は、当社都市インフラ事業の円滑化のため保有しております。	有
	184	263		
因幡電機産業(株)	59,200	29,600	同社株式は、当社都市インフラ事業の円滑化のため保有しております。	有
	136	126		
電気興業(株)	44,000	44,000	同社株式は、当社都市インフラ事業の円滑化のため保有しております。	有
	109	146		
(株)ナカヨ	35,400	35,400	同社株式は、当社通信キャリア事業の円滑化のため保有しております。	有
	51	51		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,034	19,034	同社株式は、当社事業における金融取引の円滑化のため保有しております。	有 (注3)
	49	73		
(株)みずほフィナンシャルグループ	353,020	353,020	同社株式は、当社事業における金融取引の円滑化のため保有しております。	有 (注4)
	43	60		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	100,000	100,000	同社株式は、当社事業における金融取引の円滑化のため保有しております。	有 (注5)
	40	55		
小田急電鉄(株)	7,137	7,137	同社株式は、当社都市インフラ事業の円滑化のため保有しております。	無
	16	19		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	5,092	5,092	同社株式は、当社事業における金融取引の円滑化のため保有しております。	有 (注6)
	15	20		
(株)NTTドコモ	3,000	3,000	同社株式は、当社通信キャリア事業の円滑化のため保有しております。	無
	10	7		
日本電信電話(株)	3,120	1,560	同社株式は、当社通信キャリア事業の円滑化のため保有しております。	無
	8	7		
住友電気工業(株)	5,000	5,000	同社株式は、当社通信キャリア事業の円滑化のため保有しております。	有
	5	7		
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	5,000	5,000	同社株式は、当社システムソリューション事業の円滑化のため保有しております。	無
	5	6		
相鉄ホールディングス(株)	1,246	1,246	同社株式は、当社都市インフラ事業の円滑化のため保有しております。	無
	3	4		



銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注2)	当社株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本電気(株)	714	714	同社株式は、当社システムソリューション事業 の円滑化のため保有しております。	有
	2	2		
古河電気工業(株)	800	800	同社株式は、当社通信キャリア事業の円滑化の ため保有しております。	無
	1	2		
(株)コムシスホール ディングス	-	76,896	同社株式は、当社通信キャリア事業の円滑化の ため保有しておりました。	有 (注7)
	-	232		
(株)ミライト・ホー ルディングス	-	410	同社株式は、当社通信キャリア事業の円滑化の ため保有しておりました。	有 (注8)
	-	0		
(株)ネクストジェン	*	238,000	・同社株式は、当社システムソリューション事 業の円滑化のため保有しております。 ・当社は、5G関連のソリューションを行って おり、さらなる関係強化のため、422,000株を 追加で取得しました。その結果、同社は関連 会社となりました。	無
	*	391		

- (注) 1. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。「\*」は、開示対象外であることを示しております。
2. 当社は保有株式について、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し、更には配当・取引額を鑑み保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載いたしません。上記方針に基づいた定量的効果があると判断しております。
  3. (株)三井住友フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)三井住友銀行は当社株式を保有しております。
  4. (株)みずほフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)みずほ銀行は当社株式を保有しております。
  5. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)三菱UFJ銀行は当社株式を保有しております。
  6. 三井住友トラスト・ホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である三井住友信託銀行(株)は当社株式を保有しております。
  7. コムシスホールディングス(株)は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である日本コムシス(株)は当社株式を保有しております。
  8. (株)ミライト・ホールディングスは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である(株)ミライトは当社株式を保有しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注1)	当社株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
㈱NTTドコモ	387,000	387,000	議決権行使の指図権限については留保して おります。	無
	1,306	948		
日本電信電話㈱	406,000	203,000	議決権行使の指図権限については留保して おります。	無
	1,045	954		
コムシスホールディ ングス㈱	126,900	281,000	議決権行使の指図権限については留保して おります。	有 (注3)
	353	848		
住友電気工業㈱	200,000	200,000	議決権行使の指図権限については留保して おります。	有
	227	293		
㈱ミライト・ホール ディングス	115,000	233,200	議決権行使の指図権限については留保して おります。	有 (注4)
	154	377		
日本電気㈱	35,200	35,200	議決権行使の指図権限については留保して おります。	有
	138	131		
㈱エヌ・ティ・テ ィ・データ	75,000	75,000	議決権行使の指図権限については留保して おります。	無
	78	91		
古河電気工業㈱	26,000	26,000	議決権行使の指図権限については留保して おります。	無
	51	72		
㈱三井住友フィナン シャルグループ	3,700	3,700	議決権行使の指図権限については留保して おります。	有 (注5)
	9	14		

- (注) 1. 当社は保有株式について、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し、更には配当・取引額を鑑み保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載いたしません。上記方針に基づいた定量的効果があると判断しております。
2. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
3. コムシスホールディングス㈱は当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である日本コムシス㈱は当社株式を保有しております。
4. ㈱ミライト・ホールディングスは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である㈱ミライトは当社株式を保有しております。
5. ㈱三井住友フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である㈱三井住友銀行は当社株式を保有しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について清陽監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人が行うセミナー等に参加し、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応できる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	※2 41,805	※2 47,550
受取手形・完成工事未収入金	156,361	166,098
有価証券	895	898
未成工事支出金等	※3,※4 38,401	※3,※4 42,542
その他	4,403	7,013
貸倒引当金	△158	△94
流動資産合計	241,708	264,009
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※2 31,603	※2 34,447
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	8,738	11,818
土地	※2 55,403	※2 58,654
その他（純額）	2,209	2,757
有形固定資産合計	※5 97,955	※5 107,677
無形固定資産		
のれん	10,259	7,640
その他	4,502	5,136
無形固定資産合計	14,762	12,777
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 37,917	※1 34,721
退職給付に係る資産	16,283	17,059
その他	8,341	9,096
貸倒引当金	△485	△436
投資その他の資産合計	62,056	60,440
固定資産合計	174,774	180,895
資産合計	416,483	444,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	59,265	60,037
短期借入金	※2 13,069	※2 6,817
未払法人税等	7,498	7,863
未成工事受入金	5,487	9,762
賞与引当金	3,744	4,559
役員賞与引当金	420	478
完成工事補償引当金	86	130
工事損失引当金	※4 344	※4 2,610
その他	24,489	25,872
流動負債合計	114,406	118,132
固定負債		
社債	10,000	30,000
長期借入金	※2 4,659	※2 8,965
繰延税金負債	6,965	5,681
役員退職慰労引当金	604	750
退職給付に係る負債	9,283	8,436
その他	2,753	2,828
固定負債合計	34,265	56,662
負債合計	148,671	174,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	47,868	49,604
利益剰余金	204,647	211,195
自己株式	△6,534	△11,795
株主資本合計	252,870	255,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,603	4,210
為替換算調整勘定	△65	193
退職給付に係る調整累計額	6,488	6,156
その他の包括利益累計額合計	11,026	10,559
新株予約権	355	318
非支配株主持分	3,559	3,337
純資産合計	267,811	270,109
負債純資産合計	416,483	444,905

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
完成工事高	423,727	524,574
完成工事原価	※3 365,389	※3 456,247
完成工事総利益	58,337	68,327
販売費及び一般管理費	※1, ※2 26,620	※1, ※2 37,226
営業利益	31,716	31,100
営業外収益		
受取利息	16	36
受取配当金	537	749
受取地代家賃	295	415
その他	1,618	875
営業外収益合計	2,468	2,076
営業外費用		
支払利息	48	208
減損損失	135	411
投資有価証券評価損	106	425
為替差損	—	522
その他	463	938
営業外費用合計	753	2,507
経常利益	33,431	30,669
特別利益		
投資有価証券売却益	—	658
負ののれん発生益	18,313	—
特別利益合計	18,313	658
特別損失		
のれん償却額	※4 126	—
のれん減損損失	—	※5 4,473
特別損失合計	126	4,473
税金等調整前当期純利益	51,617	26,854
法人税、住民税及び事業税	11,943	11,438
法人税等調整額	△658	△240
法人税等合計	11,284	11,198
当期純利益	40,333	15,656
非支配株主に帰属する当期純利益	113	53
親会社株主に帰属する当期純利益	40,219	15,603

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	40,333	15,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△625	△394
為替換算調整勘定	△92	265
退職給付に係る調整額	△2,193	△332
その他の包括利益合計	※1 △2,911	※1 △461
包括利益	37,421	15,195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,354	15,137
非支配株主に係る包括利益	67	58

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,888	8,098	169,883	△23,187	161,682
当期変動額					
剰余金の配当			△5,433		△5,433
親会社株主に帰属する当期純利益			40,219		40,219
自己株式の取得				△3,015	△3,015
自己株式の処分		123		277	400
信託による自社の株式譲受					—
信託による自社の株式譲渡				685	685
株式交換による変動額		39,639		19,862	59,502
連結子会社の増加による自己株式の増加				△1,157	△1,157
連結範囲の変動			△21		△21
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		7			7
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
連結子会社と非連結子会社の合併による増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	39,770	34,764	16,653	91,187
当期末残高	6,888	47,868	204,647	△6,534	252,870

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,198	11	8,681	13,891	285	242	176,101
当期変動額							
剰余金の配当							△5,433
親会社株主に帰属する当期純利益							40,219
自己株式の取得							△3,015
自己株式の処分							400
信託による自社の株式譲受							—
信託による自社の株式譲渡							685
株式交換による変動額							59,502
連結子会社の増加による自己株式の増加							△1,157
連結範囲の変動							△21
連結子会社株式の追加取得による持分の増減							7
連結子会社株式の売却による持分の増減							—
連結子会社と非連結子会社の合併による増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△594	△76	△2,193	△2,865	70	3,317	522
当期変動額合計	△594	△76	△2,193	△2,865	70	3,317	91,710
当期末残高	4,603	△65	6,488	11,026	355	3,559	267,811



当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,888	47,868	204,647	△6,534	252,870
当期変動額					
剰余金の配当			△8,764		△8,764
親会社株主に帰属する当期純利益			15,603		15,603
自己株式の取得				△5,009	△5,009
自己株式の処分		1,563		2,167	3,731
信託による自社の株式譲受				△3,079	△3,079
信託による自社の株式譲渡				659	659
株式交換による変動額					—
連結子会社の増加による自己株式の増加					—
連結範囲の変動			11		11
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		△2			△2
連結子会社株式の売却による持分の増減		174			174
連結子会社と非連結子会社の合併による増減			△302		△302
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	1,735	6,547	△5,261	3,022
当期末残高	6,888	49,604	211,195	△11,795	255,893

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,603	△65	6,488	11,026	355	3,559	267,811
当期変動額							
剰余金の配当							△8,764
親会社株主に帰属する当期純利益							15,603
自己株式の取得							△5,009
自己株式の処分							3,731
信託による自社の株式譲受							△3,079
信託による自社の株式譲渡							659
株式交換による変動額							—
連結子会社の増加による自己株式の増加							—
連結範囲の変動							11
連結子会社株式の追加取得による持分の増減							△2
連結子会社株式の売却による持分の増減							174
連結子会社と非連結子会社の合併による増減							△302
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△392	258	△331	△466	△36	△221	△724
当期変動額合計	△392	258	△331	△466	△36	△221	2,298
当期末残高	4,210	193	6,156	10,559	318	3,337	270,109

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	51,617	26,854
減価償却費	4,725	6,473
減損損失	135	411
のれん減損損失	—	4,473
のれん償却額	1,201	1,987
負ののれん発生益	△18,313	△65
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	50	△117
賞与引当金の増減額 (△は減少)	419	715
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	28	44
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△106	2,266
退職給付に係る資産・負債の増減額	△1,231	△2,233
受取利息及び受取配当金	△554	△785
支払利息	48	208
固定資産売却損益 (△は益)	△588	△19
投資有価証券売却損益 (△は益)	△67	△480
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,202	△8,581
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	701	△3,517
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,009	△2,916
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,240	408
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	198	4,099
その他の負債の増減額 (△は減少)	4,528	△1,474
その他	364	436
小計	23,187	28,188
利息及び配当金の受取額	552	786
利息の支払額	△49	△170
法人税等の支払額	△10,920	△11,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,770	17,299
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,757	△12,693
有形固定資産の売却による収入	698	810
無形固定資産の取得による支出	△1,079	△1,827
投資有価証券の取得による支出	△484	△1,587
投資有価証券の売却による収入	233	4,038
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△16,961	△5,083
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△128
貸付けによる支出	△358	△125
貸付金の回収による収入	3,098	45
定期預金等の増減額 (△は増加)	20	△184
その他	△20	△350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,609	△17,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,130	△6,821
社債の発行による収入	—	19,904
長期借入金の返済による支出	△2,474	△2,609
長期借入れによる収入	1,260	7,474
自己株式の取得による支出	△3,015	△5,009
自己株式の売却による収入	339	3,620
信託による自社の株式譲受	—	△3,079
信託による自社の株式譲渡	685	659
配当金の支払額	△5,425	△8,749
非支配株主への配当金の支払額	—	△36
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△96	△655
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	287
その他	△329	△758
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,924	4,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	△113	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,877	4,422
現金及び現金同等物の期首残高	30,343	41,469
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	55	5
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	114
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,948	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 41,469	※1 46,012

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の状況

連結子会社の数

88社

主要な連結子会社の名称

シーキューブ株式会社

西部電気工業株式会社

日本電通株式会社

株式会社エクシオテック

大和電設工業株式会社

アイコムシステック株式会社

EXEO GLOBAL Pte. Ltd.

連結の範囲の変更

当連結会計年度における連結範囲の変更は増加13社、減少7社であり、主な連結子会社の異動は以下のとおりであります。

・当社が北第百通信電気株式会社、株式会社サン・プランニング・システムズの全株式を取得し子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

・当社が株式会社シーピーユーの株式を一部取得し子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

・当社の関連会社であった光プログレス株式会社は、議決権比率が50%を超えたため、同社を連結の範囲に含めております。

・当社の連結子会社であるEXEO GLOBAL Pte. Ltd. がWinner Engineering Pte. Ltd. の全株式を取得し子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

・当社の連結子会社である株式会社エクシオテックは、当社の連結子会社である株式会社エクシオネットワーク及びびフジ電設株式会社を吸収合併しております。

#### (2) 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称

株式会社大仙美郷エコクリーン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社大仙美郷エコクリーン

持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日の連結子会社は、EXEO GLOBAL Pte. Ltd. 他19社であり、決算日が2月29日の連結子会社が1社あります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。また、決算日が7月31日の連結子会社1社については、1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、上記決算日等と連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

###### ② たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品及び製品、材料貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、国内の連結会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

また、太陽光発電・売電事業用設備については定額法によっております。

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

###### ③ リース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっております。

##### (3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

##### (4) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

一部連結子会社における従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

###### ③ 役員賞与引当金

一部連結子会社における役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

###### ④ 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当社グループにかし担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上しております。

###### ⑤ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

- ⑥ 役員退職慰労引当金  
一部連結子会社における役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として16年）による定額法により費用処理することとしており、数理計算上の差異については、主にその発生時における従業員の平均残存勤務期間（主として16年）による定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法  
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ④ 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準  
完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
実質的判断により見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については主に5年間の定額法によって償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

1. 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

2. 適用予定日

2022年3月期の期首からの適用を予定しております。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

#### 1. 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてはほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

#### 2. 適用予定日

2022年3月期の期首からの適用を予定しております。

#### 3. 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

#### 1. 概要

国際会計基準審議会（IASB）が2003年に公表した国際会計基準（IAS）第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS第1号」）第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準（以下「本会計基準」）が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則（開示目的）を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

#### 2. 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

#### 1. 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解（注1-2）の定めを引き継ぐこととされております。

#### 2. 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記していた「投資その他の資産」の「繰延税金資産」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に表示していた4,314百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「固定資産売却益」及び「段階取得に係る差益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「固定資産売却益」に表示していた592百万円及び「段階取得に係る差益」に表示していた346百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「賃貸費用」、「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「賃貸費用」に表示していた56百万円、「固定資産売却損」に表示していた4百万円及び「固定資産除却損」に表示していた118百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

#### 1. 取引の概要

当社は、「協和エクシオ従業員持株会」、当社の関係会社が実施する「西部電気従業員持株会」及び「シーキューブグループ従業員持株会」(以下、併せて「持株会」といいます。)に対して、当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値向上を図ることを目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入しております。

当該制度は、持株会が取得する見込みの当社の保有する自己株式を、本信託の受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社(以下、「信託口」といいます。)が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式の売却を行います。信託終了時まで、信託口が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配するものであります。

#### 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度において2,419百万円、942千株であります。なお、前連結会計年度においては残高はありません。

#### 3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度においては2,550百万円であります。なお、前連結会計年度においては該当事項はありません。

(新型コロナウイルスに関する不確実性と会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの流行による影響は、現時点で入手している情報より、その影響は限定的であると仮定して重要な会計上の見積りを行っております。



(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する金額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,044百万円	3,778百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
現金預金	一百万円	64百万円
建物	1,155	2,665
土地	3,758	3,562
計	4,914	6,293

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	2,552百万円	2,428百万円
長期借入金	874	1,096
計	3,427	3,525

(注) 担保に供した現金預金の64百万円及び建物のうち378百万円については、パフォーマンスボンド等発行のため差し入れたもので、当連結会計年度末現在対応債務は存在しておりません。

※3 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
商品及び製品	1,111百万円	708百万円
未成工事支出金	34,477	38,856
原材料及び貯蔵品	2,811	2,978
計	38,401	42,542

※4 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
工事損失引当金に対応する 未成工事支出金	792百万円	864百万円

※5 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	55,138百万円	58,615百万円

6 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入れに対して、再保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
熊本城観光交流サービス株式会社	53百万円	48百万円

7 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	74百万円	29百万円

(連結損益計算書関係)

※1 主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
従業員給料手当	11,608百万円	15,376百万円
退職給付費用	275	536

※2 一般管理費及び完成工事原価に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	160百万円	266百万円

※3 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	344百万円	2,461百万円

※4 のれん償却額

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成30年2月16日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

※5 のれん減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

場所	用途	セグメント	金額	種類
神奈川県横浜市	—	協和エクシオ グループ	4,473百万円	のれん

当社グループにおけるのれんのグルーピングは、会社及び会社グループが営む事業を最小の単位としております。

上記のれんは当社の連結子会社に係るものであり、当初想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、帳簿価額を減額した当該減少額を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は13.6%であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△605百万円	△431百万円
組替調整額	△292	△368
税効果調整前	△897	△800
税効果額	271	406
その他有価証券評価差額金	△625	△394
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△92	265
為替換算調整勘定	△92	265
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△2,305	△82
組替調整額	△854	△396
税効果調整前	△3,159	△478
税効果額	965	147
退職給付に係る調整額	△2,193	△332
その他の包括利益合計	△2,911	△461

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	117,812	—	—	117,812
合計	117,812	—	—	117,812
自己株式				
普通株式	22,545	1,362	18,706	5,201
合計	22,545	1,362	18,706	5,201

- (注) 1. 当連結会計年度期首の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を496千株を含めております。
2. 普通株式の自己株式数の増加1,362千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得1,007千株、当連結会計年度に連結の範囲に含めた子会社が当社株式を保有していたことによる増加349千株及び単元未満株式の買取りによる増加5千株であります。
3. 普通株式の自己株式数の減少18,706千株は、株式交換による減少17,949千株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)保有の当社株式を持株会に売却したことによる減少496千株、ストックオプションの行使による減少260千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年 度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	355
合計		—	—	—	—	—	355

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,394	25	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	3,039	32	2018年9月30日	2018年11月27日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金支払額(2018年6月22日株主総会決議分12百万円、2018年11月6日取締役会決議分10百万円)を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	4,279	利益剰余金	38	2019年3月31日	2019年6月24日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	117,812	—	—	117,812
合計	117,812	—	—	117,812
自己株式				
普通株式	5,201	3,133	1,768	6,566
合計	5,201	3,133	1,768	6,566

- (注) 1. 当連結会計年度期首の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式は含まれておらず、当連結会計年度末には942千株を含めて記載しております。
2. 「株式給付信託（従業員持株会処分型）」導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）へ自己株式1,200千株を売却しております。当該影響は、普通株式の自己株式の増加1,200千株、普通株式の自己株式の減少1,200千株として、上記株式数に含まれております。
3. 普通株式の自己株式数の増加3,133千株は、上記2.の記載の内容によるものの他、取締役会の決議に基づく自己株式の取得1,930千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。
4. 普通株式の自己株式数の減少1,768千株は、上記2.の記載の内容によるものの他、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）保有の当社株式を持株会に売却したことによる減少257千株、ストックオプションの行使による減少239千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少72千株及び単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年 度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	318
	合計	—	—	—	—	—	318

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	4,279	38	2019年3月31日	2019年6月24日
2019年11月12日 取締役会	普通株式	4,485	40	2019年9月30日	2019年11月28日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に対する配当金支払額（2019年11月12日取締役会決議分47百万円）を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,487	利益剰余金	40	2020年3月31日	2020年6月25日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に対する配当金支払額（37百万円）を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金預金勘定	41,805百万円	47,550百万円
有価証券勘定	895	898
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△1,230	△2,435
現金及び現金同等物	41,469	46,012

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の取得によりDeClout Limited及び同社の連結子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	4,239百万円
固定資産	7,038
資産合計	11,278
流動負債	4,342
固定負債	776
負債合計	5,118

株式交換によりシーキューブ株式会社及び同社の連結子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	29,675百万円
固定資産	18,216
資産合計	47,891
流動負債	9,878
固定負債	2,625
負債合計	12,503

株式交換により西部電気工業株式会社及び同社の連結子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	22,873百万円
固定資産	27,394
資産合計	50,268
流動負債	10,282
固定負債	7,633
負債合計	17,915

株式交換により日本電通株式会社及び同社の連結子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	13,612百万円
固定資産	6,381
資産合計	19,993
流動負債	6,791
固定負債	1,547
負債合計	8,338

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

### 3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
株式交換による自己株式減少額	19,862百万円	－百万円
株式交換による資本剰余金増加額	39,639	－

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	948	912
1年超	2,644	2,568
合 計	3,592	3,481

(金融商品関係)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余剰資金を収益性、流動性を勘案しつつ、安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については運転資金や設備投資資金を、必要に応じて銀行借入や社債発行により調達する方針であります。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、受注工事ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

貸付金は、貸付先の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、貸付金規程に従い、返済の確実性を審査しております。

有価証券である債券及び公社債投信は、投資先の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、資金運用規程に従い格付が高いものに限ることとしております。

投資有価証券である株式等は、株価変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行企業の財務状況を把握しております。

また、外貨建資産は、為替変動リスクにさらされておりますが、四半期ごとに換算換えを行い、損益への影響を把握しております。

営業債務の流動性リスクに関しては、グループ各社の資金を一元化することにより資金不足が起らないように管理しております。

長期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）は運転資金及び株式給付信託に係る資金調達であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	41,805	41,805	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金	156,361	156,361	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	33,185	33,185	—
資産計	231,352	231,352	—
(1) 支払手形・工事未払金	59,265	59,265	—
(2) 短期借入金（※1）	11,094	11,094	—
(3) 社債	10,000	9,820	△179
(4) 長期借入金（※1）	6,633	6,710	76
負債計	86,993	86,891	△102
デリバティブ取引	—	—	—

（※1）連結貸借対照表上、短期借入金に含まれている1年以内返済予定長期借入金（1,974百万円）は長期借入金に含めております。

当連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	47,550	47,550	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金	166,098	166,098	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	28,624	28,624	—
資産計	242,273	242,273	—
(1) 支払手形・工事未払金	60,037	60,037	—
(2) 短期借入金（※1）	5,170	5,170	—
(3) 社債	30,000	29,248	△751
(4) 長期借入金（※1）	10,612	10,625	12
負債計	105,820	105,081	△739
デリバティブ取引	—	—	—

（※1）連結貸借対照表上、短期借入金に含まれている1年以内返済予定長期借入金（1,646百万円）は長期借入金に含めております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、並びに (2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券及び公社債投信は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(4) 長期借入金

長期借入金については、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。



2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	4,825	6,200
投資事業有限責任組合への出資金	801	794

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金預金	41,805	—	—	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金	156,361	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの	919	53	9	71
合計	199,086	53	9	71

当連結会計年度 (2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金預金	47,550	—	—	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金	166,098	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの	936	14	9	67
合計	214,586	14	9	67

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 短期借入金	11,094	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	10,000	—	—	—
(3) 長期借入金	1,974	2,007	933	762	449	507
合計	13,069	2,007	10,933	762	449	507

当連結会計年度 (2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 短期借入金	5,170	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	10,000	—	—	10,000	10,000
(3) 長期借入金	1,646	4,159	1,175	891	587	2,152
合計	6,817	14,159	1,175	891	10,587	12,152

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	25,409	12,186	13,223
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	54	50	4
小計	25,464	12,236	13,228
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	6,725	7,005	△279
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	996	1,033	△36
小計	7,721	8,038	△316
合計	33,185	20,274	12,911

(注) 非上場株式や投資事業有限責任組合への出資金等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	25,172	12,949	12,223
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	85	75	9
小計	25,257	13,025	12,232
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,358	2,627	△268
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	1,007	1,048	△40
小計	3,366	3,676	△309
合計	28,624	16,701	11,923

(注) 非上場株式や投資事業有限責任組合への出資金等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	183	64	△3
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	50	7	—
合計	233	71	△3

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	4,007	658	△178
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	4,007	658	△178

### 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損106百万円（時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券96百万円を含む）を計上しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損425百万円（時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券182百万円を含む）を計上しております。

（デリバティブ取引関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（退職給付関係）

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設け、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、当社においては退職給付信託を設定しております。

#### 2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	42,523百万円	52,252百万円
勤務費用	2,335	2,603
利息費用	407	425
数理計算上の差異の発生額	791	△1,046
退職給付の支払額	△2,258	△3,683
新規連結子会社の取得に伴う増加額	8,457	—
その他	△4	1
退職給付債務の期末残高	52,252	50,551

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	56,098百万円	61,024百万円
期待運用収益	1,160	1,203
数理計算上の差異の発生額	△1,518	△1,125
事業主からの拠出額	1,452	2,149
退職給付の支払額	△1,673	△2,159
新規連結子会社の取得に伴う増加額	5,510	—
その他	△5	1
年金資産の期末残高	61,024	61,094

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	697百万円	1,772百万円
退職給付費用	138	219
退職給付の支払額	△115	△138
制度への拠出額	△30	△63
新規連結子会社の取得に伴う増加額	1,083	129
退職給付に係る負債の期末残高	1,772	1,920

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	47,755百万円	47,439百万円
年金資産	△61,294	△61,378
	△13,538	△13,938
非積立型制度の退職給付債務	6,538	5,315
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,999	△8,622
退職給付に係る負債	9,283	8,436
退職給付に係る資産	△16,283	△17,059
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△6,999	△8,622

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	2,335百万円	2,603百万円
利息費用	407	425
期待運用収益	△1,160	△1,203
数理計算上の差異の費用処理額	△571	△335
過去勤務費用の費用処理額	△278	△65
簡便法で計算した退職給付費用	138	219
確定給付制度に係る退職給付費用	870	1,643

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	△278百万円	△65百万円
数理計算上の差異	△2,880	△413
合計	△3,159	△478

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	△527百万円	△462百万円
未認識数理計算上の差異	△8,822	△8,409
合計	△9,350	△8,871

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	29%	37%
株式	37	28
現金及び預金	13	14
その他	21	21
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度7%、当連結会計年度7%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	主として 1.0%	主として 1.0%
長期期待運用収益率	主として 2.0%	主として 2.0%
予想昇給率	主として 7.3%	主として 7.3%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,318百万円、当連結会計年度1,561百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上原価	12百万円	8百万円
販売費及び一般管理費	135百万円	65百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
新株予約権戻入益	0百万円	一百万円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第6回	第7回
決議年月日	2013年6月21日 定時株主総会決議	2015年6月23日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社執行役員 20名 当社従業員 17名 当社子会社取締役 36名	当社取締役 8名 当社執行役員 21名 当社従業員 15名 当社子会社取締役 26名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 553,000株 (注) 1	普通株式 247,000株 (注) 1
付与日	2013年7月8日	2015年7月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	
権利行使期間	自 2015年7月1日 至 2019年6月28日	自 2017年7月3日 至 2021年6月30日
新株予約権の数(個) ※	—	160
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※	普通株式 一株 (注) 1	普通株式 16,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1,134	1,543
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	該当なし 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で代用する予定であります。これにより新規に発行される株式はありません。	
新株予約権の行使の条件 ※	新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役、執行役員及び従業員並びに当社子会社の取締役のいずれかの地位にあることを要します。 ただし、当社又は当社子会社の取締役が任期満了により退任した場合、当社従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りではありません。	
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要します。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権を交付することとします。	

	第8回	第9回	第10回
決議年月日	2016年6月24日 定時株主総会決議	2017年6月23日 定時株主総会決議	2018年6月22日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社執行役員 21名 当社従業員 17名 当社子会社取締役 24名	当社取締役 7名 当社執行役員 21名 当社従業員 22名 当社子会社取締役 25名	当社取締役 8名 当社執行役員 22名 当社従業員 24名 当社子会社取締役 30名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 245,500株 (注) 1	普通株式 302,400株 (注) 1	普通株式 185,600株 (注) 1
付与日	2016年7月11日	2017年7月10日	2018年7月9日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。		
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。		
権利行使期間	自 2018年7月2日 至 2022年6月30日	自 2019年7月1日 至 2026年6月30日	自 2020年7月1日 至 2027年6月30日
新株予約権の数(個) ※	306 [273]	1,643 [1,633]	1,840
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※	普通株式 30,600株 [27,300株] (注) 1	普通株式 164,300株 [163,300株] (注) 1	普通株式 184,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1,342	1,992	3,104
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	該当なし 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で代用する予定であります。これにより新規に発行される株式はありません。		
新株予約権の行使の条件 ※	新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役、執行役員及び従業員並びに当社子会社(完全子会社)の取締役のいずれかの地位にあることを要します。 ただし、当社もしくは当社子会社(完全子会社)の取締役又は当社執行役員が任期満了により退任した場合、当社従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合はこの限りではありません。		
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要します。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権を交付することとします。		

	第2回株式報酬型	第3回株式報酬型	第4回株式報酬型
決議年月日	2010年6月23日 取締役会決議	2011年6月24日 取締役会決議	2012年6月22日 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 当社執行役員 20名	当社取締役 8名 当社執行役員 20名	当社取締役 8名 当社執行役員 20名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 67,600株 (注) 1	普通株式 70,800株 (注) 1	普通株式 65,100株 (注) 1
付与日	2010年7月9日	2011年7月11日	2012年7月9日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。		
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。		
権利行使期間	自 2010年7月12日 至 2030年7月11日	自 2011年7月12日 至 2031年7月11日	自 2012年7月10日 至 2032年7月9日
新株予約権の数(個) ※	—	—	51
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※	普通株式 一株 (注) 1	普通株式 一株 (注) 1	普通株式 5,100株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1	1	1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	該当なし 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で代用する予定であります。これにより新規に発行される株式はありません。		
新株予約権の行使の条件 ※	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新株予約権者が新株予約権を行使するには、当社取締役及び執行役員のいずれの地位をも有しないこととなることを要するものとし、取締役及び執行役員のいずれの地位をも有しないこととなった日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使できるものとします。ただし、新株予約権者が取締役又は執行役員のいずれかの地位にある場合においても、割り当てられた新株予約権の権利を行使することができる期間満了日の1年前の日以降においては権利行使することができるものとします。</li> <li>2. 新株予約権者が、新株予約権を行使する場合は、保有する全ての株式報酬型の新株予約権を一度に行使するものとします。</li> <li>3. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとします。</li> </ol>		
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要します。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権を交付することとします。		



	第5回株式報酬型	第6回株式報酬型
決議年月日	2013年6月21日 取締役会決議	2014年6月24日 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社執行役員 20名	当社取締役 9名 当社執行役員 20名 当社子会社取締役 10名 当社子会社執行役員 16名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 51,000株 (注) 1	普通株式 55,300株 (注) 1
付与日	2013年7月8日	2014年7月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	
権利行使期間	自 2013年7月9日 至 2033年7月8日	自 2014年7月12日 至 2034年7月11日
新株予約権の数(個) ※	98	161
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※	普通株式 9,800株 (注) 1	普通株式 16,100株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1	1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	該当なし 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で代用する予定であります。これにより新規に発行される株式はありません。	
新株予約権の行使の条件 ※	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新株予約権者が新株予約権を行使するには、当社取締役及び執行役員のいずれの地位をも有しないこととなることを要するものとし、取締役及び執行役員のいずれの地位をも有しないこととなった日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使できるものとします。ただし、新株予約権者が取締役又は執行役員のいずれかの地位にある場合においても、割り当てられた新株予約権の権利を行使することができる期間満了日の1年前の日以降においては権利行使することができるものとします。</li> <li>2. 新株予約権者が、新株予約権を行使する場合は、保有する全ての株式報酬型の新株予約権を一度に行使するものとします。</li> <li>3. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとします。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新株予約権者が新株予約権を行使するには、当社または当社子会社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも有しないこととなることを要するものとし、当該会社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも有しないこととなった日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使できるものとします。ただし、新株予約権者が当該会社の取締役又は執行役員のいずれかの地位にある場合においても、割り当てられた新株予約権の権利を行使することができる期間満了日の1年前の日以降においては権利行使することができるものとします。</li> <li>2. 新株予約権者が、新株予約権を行使する場合は、保有する全ての株式報酬型の新株予約権を一度に行使するものとします。</li> <li>3. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとします。</li> </ol>
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要します。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権を交付することとします。	

	第7回株式報酬型	第8回株式報酬型
決議年月日	2015年6月23日 取締役会決議	2016年6月24日 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社執行役員 21名 当社子会社取締役 7名 当社子会社執行役員 15名	当社取締役 8名 当社執行役員 21名 当社子会社取締役 7名 当社子会社執行役員 13名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 51,000株 (注) 1	普通株式 53,800株 (注) 1
付与日	2015年7月10日	2016年7月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	
権利行使期間	自 2015年7月13日 至 2035年7月12日	自 2016年7月12日 至 2036年7月11日
新株予約権の数(個) ※	197	249
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※	普通株式 19,700株 (注) 1	普通株式 24,900株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1	1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	該当なし 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で代用する予定であります。これにより新規に発行される株式はありません。	
新株予約権の行使の条件 ※	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新株予約権者が新株予約権を行使するには、当社または当社子会社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも有しないこととなることを要するものとし、当該会社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも有しないこととなった日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使できるものとします。ただし、新株予約権者が当該会社の取締役又は執行役員のいずれかの地位にある場合においても、割り当てられた新株予約権の権利を行使することができる期間満了日の1年前の日以降においては権利行使することができるものとします。</li> <li>2. 新株予約権者が、新株予約権を行使する場合は、保有する全ての株式報酬型の新株予約権を一度に行使するものとします。</li> <li>3. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとします。</li> </ol>	
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要します。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権を交付することとします。	

	第9回株式報酬型	第10回株式報酬型
決議年月日	2017年6月23日 取締役会決議	2018年6月22日 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員 21名 当社子会社取締役 7名 当社子会社執行役員 11名	当社取締役 8名 当社執行役員 22名 当社子会社取締役 7名 当社子会社執行役員 15名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 33,600株 (注) 1	普通株式 24,400株 (注) 1
付与日	2017年7月10日	2018年7月9日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	
権利行使期間	自 2017年7月11日 至 2037年7月10日	自 2018年7月10日 至 2038年7月9日
新株予約権の数(個) ※	227	191
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数 ※	普通株式 22,700株 (注) 1	普通株式 19,100株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円) ※	1	1
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) ※	該当なし 新株予約権の行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で代用する予定であります。これにより新規に発行される株式はありません。	
新株予約権の行使の条件 ※	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新株予約権者が新株予約権を行使するには、当社または当社子会社(完全子会社)の取締役及び執行役員のいずれの地位をも有しないこととなることを要するものとし、当該会社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも有しないこととなった日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使できるものとします。ただし、新株予約権者が当該会社の取締役又は執行役員のいずれかの地位にある場合においても、割り当てられた新株予約権の権利を行使することができる期間満了日の1年前の日以降においては権利行使することができるものとします。</li> <li>2. 新株予約権者が、新株予約権を行使する場合は、保有する全ての株式報酬型の新株予約権を一度に行使するものとします。</li> <li>3. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとします。</li> </ol>	
新株予約権の譲渡に関する事項 ※	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要します。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 ※	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社の新株予約権を交付することとします。	

※ 当連結会計年度末(2020年3月31日)における内容を記載しております。当連結会計年度末から有価証券報告書提出日の前月末日現在(2020年5月31日)にかけて変更された事項については、有価証券報告書提出日の前月末現在における内容を[ ]内に記載しており、その他の事項については当連結会計年度末における内容から変更ありません。

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. その他の条件については、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 ①ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2020年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ①ストック・オプションの数

	新株予約権				
	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	299,400	184,000
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	299,400	—
未確定残	—	—	—	—	184,000
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	5,000	21,500	79,200	—	—
権利確定	—	—	—	299,400	—
権利行使	5,000	5,500	48,600	135,100	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	—	16,000	30,600	164,300	—

	株式報酬型新株予約権									
	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回	
権利確定前 (株)										
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)										
前連結会計年度末	1,400	1,500	9,300	14,800	20,800	26,600	34,400	29,500	24,200	
権利確定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
権利行使	1,400	1,500	4,200	5,000	4,700	6,900	9,500	6,800	5,100	
失効	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
未行使残	—	—	5,100	9,800	16,100	19,700	24,900	22,700	19,100	

## ②単価情報

	新株予約権				
	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回
権利行使価格 (円)	1,134	1,543	1,342	1,992	3,104
行使時平均株価 (円)	2,790	2,716	2,850	2,726	—
付与日における公正な評価単価 (円)	162	147	200	270	508

	株式報酬型新株予約権									
	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回	
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
行使時平均株価 (円)	2,795	2,795	2,795	2,795	2,786	2,783	2,786	2,786	2,788	
付与日における公正な評価単価 (円)	732	732	742	1,025	1,327	1,296	1,204	1,713	2,766	

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金等	4,250百万円	4,185百万円
未払事業税	622	616
工事損失引当金	104	794
完成工事補償引当金	26	43
未払社会保険料	350	392
貸倒引当金	786	769
退職給付に係る負債	3,039	2,898
長期未払金	71	105
会員権等評価損	197	213
繰越欠損金	489	466
資本連結に伴う固定資産評価差額	1,831	1,841
減損損失	832	767
その他	1,223	1,897
繰延税金資産小計	13,825	14,991
評価性引当額	△4,402	△3,977
繰延税金資産合計	9,422	11,014
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△1,294	△1,438
固定資産圧縮特別勘定積立金	△140	—
その他有価証券評価差額金	△2,478	△2,678
資本連結に伴う固定資産評価差額	△2,800	△2,813
退職給付に係る資産	△4,367	△4,636
その他	△992	△817
繰延税金負債合計	△12,073	△12,384
繰延税金資産(負債)の純額	△2,650	△1,370

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6 %	30.6 %
(調整)		
受取配当金等一時差異でない項目	0.3	0.9
住民税均等割	0.4	1.1
評価性引当額の増減	0.1	△1.3
親会社との税率差異	0.9	2.5
のれん償却額	0.7	2.3
のれん減損損失	—	5.1
負ののれん発生益	△10.9	△0.1
段階取得に係る差益	△0.2	—
過年度法人税等	△0.1	△0.1
その他	△0.1	0.6
税効果適用後の法人税等の負担率	21.9	41.7

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めておりました「親会社との税率差異」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行なっております。この結果、前連結会計年度の注記において「その他」0.8%は、「親会社との税率差異」0.9%、「その他」△0.1%として組み替えております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、企業グループ別のセグメントから構成されており、「協和エクシオグループ」「シーキューブグループ」「西部電気工業グループ」「日本電通グループ」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各セグメントにおける企業グループは、それぞれの施工エリアを中心に、通信キャリア向け設備及び都市インフラの構築、ネットワークインテグレーション、システムインテグレーションを主な事業として行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と概ね同一であります。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	協和エクシオ グループ (注) 3	シーキューブ グループ	西部電気工業 グループ	日本電通 グループ	計		
完成工事高							
外部顧客への完成工事高	337,434	34,730	33,040	18,521	423,727	—	423,727
セグメント間の内部完成 工事高又は振替高	725	495	94	20	1,336	△1,336	—
計	338,160	35,225	33,135	18,542	425,064	△1,336	423,727
セグメント利益	27,431	2,628	1,234	522	31,816	△99	31,716
セグメント資産	216,247	36,137	39,497	14,198	306,081	110,401	416,483
その他の項目							
減価償却費	3,456	562	637	69	4,725	—	4,725
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	11,307	579	983	74	12,945	1,731	14,676

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△99百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額110,401百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産109,002百万円であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,731百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,731百万円であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。
3. 報告セグメントにおける協和エクシオグループには、シーキューブグループ、西部電気工業グループ、日本電通グループを含んでおりません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	協和エクシオ グループ (注) 3	シーキューブ グループ	西部電気工業 グループ	日本電通 グループ	計		
完成工事高							
外部顧客への完成工事高	357,308	72,527	56,572	38,166	524,574	—	524,574
セグメント間の内部完成 工事高又は振替高	2,861	1,075	300	116	4,353	△4,353	—
計	360,169	73,602	56,873	38,283	528,928	△4,353	524,574
セグメント利益	23,275	4,645	2,100	1,334	31,355	△255	31,100
セグメント資産	231,919	35,872	46,242	14,565	328,600	116,305	444,905
その他の項目							
減価償却費	4,032	1,148	1,165	126	6,473	—	6,473
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	14,823	1,509	3,771	157	20,262	—	20,262

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△255百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額116,305百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産115,809百万円であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。
3. 報告セグメントにおける協和エクシオグループには、シーキューブグループ、西部電気工業グループ、日本電通グループを含んでおりません。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	エンジニアリング ソリューション	システムソリューション	合計
外部顧客への完成工事高	350,279	73,447	423,727

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。



3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話株式会社	79,118	協和エクシオグループ シーキューブグループ 西部電気工業グループ
株式会社NTTドコモ	60,346	協和エクシオグループ シーキューブグループ 西部電気工業グループ
西日本電信電話株式会社	54,431	協和エクシオグループ シーキューブグループ 西部電気工業グループ 日本電通グループ

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	エンジニアリング ソリューション	システムソリューション	合計
外部顧客への完成工事高	403,851	120,722	524,574

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本電信電話株式会社	81,731	協和エクシオグループ シーキューブグループ 西部電気工業グループ
西日本電信電話株式会社	79,612	協和エクシオグループ シーキューブグループ 西部電気工業グループ 日本電通グループ
株式会社NTTドコモ	59,037	協和エクシオグループ シーキューブグループ 西部電気工業グループ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	協和エクシオ グループ	シーキューブ グループ	西部電気工業 グループ	日本電通 グループ	小計	全社・消去	合計額
減損損失	107	8	18	—	135	—	135

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	協和エクシオ グループ	シーキューブ グループ	西部電気工業 グループ	日本電通 グループ	小計	全社・消去	合計額
減損損失	4,832	53	—	—	4,885	—	4,885

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	協和エクシオ グループ	シーキューブ グループ	西部電気工業 グループ	日本電通 グループ	小計	全社・消去	合計額
当期償却額	1,021	—	—	—	1,021	180	1,201
当期末残高	8,527	—	—	—	8,527	1,731	10,259

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	協和エクシオ グループ	シーキューブ グループ	西部電気工業 グループ	日本電通 グループ	小計	全社・消去	合計額
当期償却額	1,602	—	—	—	1,602	384	1,987
当期末残高	6,293	—	—	—	6,293	1,346	7,640

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

2018年10月1日付のシーキューブ株式会社及び西部電気工業株式会社との株式交換による株式取得に伴い、報告セグメントに配分していない負ののれん発生益18,313百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,343.43	2,395.16
1株当たり当期純利益	390.25	139.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	388.92	139.48

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	40,219	15,603
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	40,219	15,603
期中平均株式数(千株)	103,061	111,652
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	350	218
(うち新株予約権(千株))	(350)	(218)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	2018年6月22日定時株主総会決議 第10回新株予約権(184千株)	

「1株当たり純資産額」の算定上、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度942千株)。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度308千株、当連結会計年度660千株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)協和エクシオ	第3回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2017年 2月24日	10,000	10,000	0.15	なし	2022年 2月24日
(株)協和エクシオ	第4回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2019年 10月25日	—	10,000	0.12	なし	2024年 10月25日
(株)協和エクシオ	第5回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2019年 10月25日	—	10,000	0.19	なし	2026年 10月23日
合計	—	—	10,000	30,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	10,000	—	—	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,094	5,170	1.05	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,974	1,646	0.73	—
1年以内に返済予定のリース債務	229	707	2.11	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,659	8,965	0.46	2021年～2034年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	367	676	2.52	2021年～2025年
合計	18,325	17,167	—	—

(注) 1. 平均利率については、当期末借入金等の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,159	1,175	891	587
リース債務	284	153	87	116

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
完成工事高(百万円)	91,722	212,302	333,739	524,574
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	3,856	10,658	17,955	26,854
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	2,344	6,275	10,840	15,603
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	20.81	55.98	96.98	139.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	20.81	35.19	41.12	42.83

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	14,563	19,429
受取手形	314	276
完成工事未収入金	89,485	91,005
未成工事支出金	20,706	22,095
製品	343	—
材料貯蔵品	785	771
短期貸付金	9,755	5,796
前払費用	516	697
その他	1,918	3,058
流動資産合計	138,390	143,130
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,758	15,063
構築物（純額）	2,207	2,019
機械及び装置（純額）	3,230	3,288
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品（純額）	773	1,065
土地	29,859	33,127
リース資産（純額）	115	82
建設仮勘定	28	1,232
有形固定資産合計	50,974	55,881
無形固定資産		
ソフトウェア	2,565	2,356
その他	105	472
無形固定資産合計	2,670	2,828
投資その他の資産		
投資有価証券	16,199	14,448
関係会社株式	92,256	101,864
関係会社長期貸付金	—	402
破産更生債権等	55	55
長期前払費用	28	120
前払年金費用	6,360	7,783
その他	1,016	1,552
貸倒引当金	△55	△140
投資その他の資産合計	115,861	126,086
固定資産合計	169,506	184,797
資産合計	307,897	327,927

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	※1 43,995	※1 44,546
短期借入金	4,000	—
リース債務	62	39
未払金	1,471	4,421
未払費用	8,094	7,209
未払法人税等	3,305	3,723
未成工事受入金	3,359	5,856
預り金	※1 32,011	※1 31,733
完成工事補償引当金	74	113
工事損失引当金	264	2,401
その他	1,621	1,172
流動負債合計	98,260	101,218
固定負債		
社債	10,000	30,000
長期借入金	—	2,550
リース債務	69	58
繰延税金負債	943	608
資産除去債務	562	618
その他	70	185
固定負債合計	11,646	34,022
負債合計	109,906	135,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金		
資本準備金	5,761	5,761
その他資本剰余金	42,593	44,157
資本剰余金合計	48,355	49,919
利益剰余金		
利益準備金	1,547	1,547
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,361	2,691
固定資産圧縮特別勘定積立金	318	—
別途積立金	74,600	74,600
繰越利益剰余金	65,234	64,558
利益剰余金合計	144,061	143,397
自己株式	△6,534	△11,795
株主資本合計	192,771	188,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,863	3,958
評価・換算差額等合計	4,863	3,958
新株予約権	355	318
純資産合計	197,990	192,686
負債純資産合計	307,897	327,927

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
完成工事高	279,060	282,995
完成工事原価	※1 247,449	※1 254,218
完成工事総利益	31,611	28,777
販売費及び一般管理費	※2 13,492	※2 15,150
営業利益	18,119	13,626
営業外収益		
受取利息	105	90
有価証券利息	1	0
受取配当金	※1 7,561	※1 3,792
受取地代家賃	※1 489	※1 555
その他	911	318
営業外収益合計	9,068	4,757
営業外費用		
支払利息	7	12
社債利息	15	28
投資有価証券評価損	96	173
関係会社株式評価損	290	—
貸貸費用	129	141
為替差損	—	512
その他	284	405
営業外費用合計	822	1,274
経常利益	26,365	17,110
特別利益		
投資有価証券売却益	—	624
特別利益合計	—	624
特別損失		
子会社支援損	363	—
関係会社株式評価損	—	5,409
特別損失合計	363	5,409
税引前当期純利益	26,002	12,325
法人税、住民税及び事業税	5,974	4,159
法人税等調整額	129	64
法人税等合計	6,104	4,224
当期純利益	19,897	8,100

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		31,481	12.7	32,118	12.6
労務費		1,548	0.6	1,524	0.6
外注費		127,949	51.7	125,991	49.6
経費		86,470	35.0	94,582	37.2
(うち人件費)		(29,498)	(11.9)	(29,140)	(11.5)
計		247,449	100	254,218	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。



③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	6,888	5,761	2,830	8,592	1,547	2,362	—	74,600	51,087
当期変動額									
剰余金の配当									△5,433
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0			0
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							318		△318
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩									
当期純利益									19,897
自己株式の取得									
自己株式の処分			123	123					
株式交換による変動額			39,639	39,639					
現物配当による増加									
信託による自社の株式譲受									
信託による自社の株式譲渡									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	39,762	39,762	—	△0	318	—	14,146
当期末残高	6,888	5,761	42,593	48,355	1,547	2,361	318	74,600	65,234

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	129,597	△23,187	121,890	4,495	4,495	285	126,671
当期変動額							
剰余金の配当	△5,433		△5,433				△5,433
固定資産圧縮積立金の積立			—				—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			—				—
当期純利益	19,897		19,897				19,897
自己株式の取得		△3,015	△3,015				△3,015
自己株式の処分		277	400				400
株式交換による変動額		19,862	59,502				59,502
現物配当による増加		△1,157	△1,157				△1,157
信託による自社の株式譲受			—				—
信託による自社の株式譲渡		685	685				685
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				367	367	70	438
当期変動額合計	14,464	16,653	70,880	367	367	70	71,319
当期末残高	144,061	△6,534	192,771	4,863	4,863	355	197,990

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	6,888	5,761	42,593	48,355	1,547	2,361	318	74,600	65,234
当期変動額									
剰余金の配当									△8,764
固定資産圧縮積立金の積立						330			△330
固定資産圧縮積立金の取崩						△0			0
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立									
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							△318		318
当期純利益									8,100
自己株式の取得									
自己株式の処分			1,563	1,563					
株式交換による変動額									
現物配当による増加									
信託による自社の株式譲受									
信託による自社の株式譲渡									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	1,563	1,563	-	329	△318	-	△675
当期末残高	6,888	5,761	44,157	49,919	1,547	2,691	-	74,600	64,558

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	144,061	△6,534	192,771	4,863	4,863	355	197,990
当期変動額							
剰余金の配当	△8,764		△8,764				△8,764
固定資産圧縮積立金の積立	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-		-				-
当期純利益	8,100		8,100				8,100
自己株式の取得		△5,009	△5,009				△5,009
自己株式の処分		2,167	3,731				3,731
株式交換による変動額			-				-
現物配当による増加			-				-
信託による自社の株式譲受		△3,079	△3,079				△3,079
信託による自社の株式譲渡		659	659				659
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△905	△905	△36	△942
当期変動額合計	△664	△5,261	△4,361	△905	△905	△36	△5,303
当期末残高	143,397	△11,795	188,409	3,958	3,958	318	192,686

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 未成工事支出金

個別法による原価法

##### (2) 商品及び製品、材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

また、太陽光発電・売電事業用設備については定額法によっております。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (3) リース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっております。

#### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理してしております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してしております。

##### (2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当社にかし担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上してしております。

##### (3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上してしております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として16年）による定額法により費用処理することとしており、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（主として16年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当事業年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

#### 6. 収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

#### 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (表示方法の変更)

##### (損益計算書)

1. 前事業年度において、「営業外収益」の「固定資産売却益」は、区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。これに伴い、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」の「固定資産売却益」569百万円は、「営業外収益」の「その他」として組み替えております。
2. 前事業年度において、「営業外費用」の「固定資産除却損」は、区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。これに伴い、前事業年度の財務諸表において、「営業外費用」の「固定資産除却損」95百万円は、「営業外費用」の「その他」として組み替えております。

#### (追加情報)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引及び新型コロナウイルスに関する不確実性と会計上の見積りに関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (貸借対照表関係)

## ※1 関係会社に対する金額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
工事未払金	23,296百万円	24,187百万円
預り金	30,288	31,404

## 2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
Leng Aik Engineering Pte. Ltd.	－百万円	187百万円

## (損益計算書関係)

## ※1 関係会社に対する金額

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
完成工事原価 外注費	85,994百万円	88,018百万円
営業外収益 受取配当金	7,288	3,456
営業外収益 受取地代家賃	335	397

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度52%であります。

主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
従業員給料手当	6,736百万円	7,046百万円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2019年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	－	－	－
合計	－	－	－

当事業年度 (2020年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,027	1,027	－
合計	1,027	1,027	－

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	91,945	100,527
関連会社株式	311	309

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与等	2,034百万円	1,830百万円
未払事業税	315	292
工事損失引当金	80	735
貸倒引当金	665	670
会員権等評価損	100	100
関係会社株式評価損	93	1,750
減損損失	371	258
子会社株式(現物配当)	354	354
その他	631	742
繰延税金資産小計	4,647	6,734
評価性引当額	△932	△2,611
繰延税金資産合計	3,714	4,122
繰延税金負債		
前払年金費用	△1,328	△1,796
固定資産圧縮積立金	△1,042	△1,187
固定資産圧縮特別勘定積立金	△140	—
その他有価証券評価差額金	△2,146	△1,746
繰延税金負債合計	△4,658	△4,731
繰延税金資産(負債)の純額	△943	△608

(注1)表示方法の変更

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めていた「工事損失引当金」と「関係会社株式評価損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

これに伴い、前事業年度の内訳において、繰延税金資産の「その他」806百万円は、「工事損失引当金」80百万円、「関係会社株式評価損」93百万円、「その他」631百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
受取配当金等一時差異でない項目	△8.2	△7.8
住民税均等割等	0.5	1.3
評価性引当額の増減	0.7	13.6
税額控除	—	△3.2
その他	△0.1	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5	34.3

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	住友不動産(株)	647,000	1,704
		(株)インターネットイニシアティブ	480,000	1,701
		ヒューリック(株)	1,384,300	1,519
		(株)ヤクルト本社	177,000	1,131
		日比谷総合設備(株)	530,161	1,027
		京王電鉄(株)	158,800	1,014
		(株)大気社	317,900	995
		(株)D T S	514,000	966
		日本電設工業(株)	329,000	693
		K D D I (株)	153,000	488
		(株)横河ブリッジホールディングス	220,300	433
		前田道路(株)	189,800	383
		京浜急行電鉄(株)	163,000	296
		東急(株)	110,929.081	188
		(株)日本電業工作	375,732	188
		大豊建設(株)	81,400	184
		因幡電機産業(株)	59,200	136
		電気興業(株)	44,000	109
		(株)L T E - X	800	80
			その他 (45銘柄)	1,038,756
		計	6,975,078.081	13,742

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合) N U P R 投資事業有限責任組合	705,523	705
		計	705,523	705

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	28,413	1,296	337	29,372	14,308	862	15,063
構築物	4,391	24	34	4,381	2,362	207	2,019
機械及び装置	4,442	442	44	4,839	1,550	369	3,288
車両運搬具	20	1	4	16	15	0	0
工具器具・備品	3,968	617	80 (1)	4,505	3,439	319	1,065
土地	29,859	3,502	234	33,127	—	—	33,127
リース資産	306	33	75	264	182	56	82
建設仮勘定	28	1,763	559	1,232	—	—	1,232
有形固定資産計	71,430	7,681	1,370 (1)	77,740	21,858	1,816	55,881
無形固定資産							
ソフトウェア	12,336	828	98 (71)	13,066	10,709	965	2,356
その他	364	493	129	728	256	6	472
無形固定資産計	12,700	1,322	228 (71)	13,795	10,966	972	2,828
長期前払費用	519	115	12 (12)	622	501	11	120

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	内容
建物	増加	支店社屋の取得等
建物・土地	減少	賃貸用不動産及び技術センタ用地の売却等
土地	増加	支店社屋用地の取得等
ソフトウェア	増加	社内システムの構築等

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	55	85	—	0	140
完成工事補償引当金	74	106	17	50	113
工事損失引当金	264	2,401	76	187	2,401

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は回収によるものであります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入額であります。

3. 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、損失見込額を見直したことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となったシーキューブ株式会社、西部電気工業株式会社及び日本電通株式会社の前事業年度に係る財務諸表並びに当事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

なお、当該注記は当社の会計監査人による監査証明を受けておりません。



## (シーキューブ株式会社)

## (1) 財務諸表

## ① 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,837	4,161
関係会社預け金	-	3,000
受取手形	144	26
完成工事未収入金	13,760	13,171
売掛金	37	3
未成工事支出金	1,760	1,666
商品	0	0
材料貯蔵品	138	151
短期貸付金	64	314
未収入金	30	60
その他	240	123
貸倒引当金	-	△ 2
流動資産合計	19,015	22,677
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,501	3,474
機械・運搬具	23	18
工具器具・備品	110	113
土地	7,109	7,168
リース資産	222	201
有形固定資産合計	10,967	10,976
無形固定資産		
ソフトウェア	266	148
リース資産	41	32
その他	31	29
無形固定資産合計	339	211
投資その他の資産		
投資有価証券	2,426	2,353
関係会社株式	2,603	2,850
長期貸付金	754	685
繰延税金資産	376	347
その他	200	182
貸倒引当金	△ 5	-
投資その他の資産合計	6,356	6,420
固定資産合計	17,663	17,607
資産合計	36,678	40,284

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	4,120	4,096
買掛金	9	6
短期借入金	1,549	5,246
リース債務	97	90
未払金	76	109
未払法人税等	372	63
未払消費税等	275	32
未払費用	403	311
未成工事受入金	1	10
預り金	100	111
賞与引当金	201	204
役員賞与引当金	100	150
工事損失引当金	19	4
その他	3	2
流動負債合計	7,330	10,440
固定負債		
長期借入金	8,698	8,379
リース債務	186	162
再評価に係る繰延税金負債	313	311
退職給付引当金	889	789
資産除去債務	67	67
その他	2	2
固定負債合計	10,158	9,713
負債合計	17,488	20,154
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,104	4,104
資本剰余金		
資本準備金	3,795	3,795
資本剰余金合計	3,795	3,795
利益剰余金		
利益準備金	441	441
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	14	12
買換資産圧縮積立金	1	1
別途積立金	10,773	10,773
繰越利益剰余金	1,084	2,085
利益剰余金合計	12,315	13,314
株主資本合計	20,215	21,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	690	635
土地再評価差額金	△ 1,715	△ 1,719
評価・換算差額等合計	△ 1,025	△ 1,084
純資産合計	19,190	20,130
負債純資産合計	36,678	40,284

## ②損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	37,907	38,867
商品売上高	86	52
売上高合計	37,994	38,919
売上原価		
完成工事原価	35,491	36,660
商品売上原価	81	46
売上原価合計	35,572	36,707
売上総利益		
完成工事総利益	2,416	2,206
商品売上総利益	4	5
売上総利益合計	2,421	2,212
販売費及び一般管理費	1,357	1,321
営業利益	1,064	890
営業外収益		
受取利息配当金	461	424
その他	220	219
営業外収益合計	682	644
営業外費用		
支払利息	59	23
その他	75	74
営業外費用合計	134	98
経常利益	1,611	1,436
特別利益		
その他	-	27
特別利益合計	-	27
特別損失		
固定資産除売却損	6	10
減損損失	-	58
その他	0	-
特別損失合計	6	68
税引前当期純利益	1,604	1,395
法人税、住民税及び事業税	422	355
法人税等調整額	25	44
法人税等合計	448	400
当期純利益	1,156	995

③株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本 準備金	その他資 本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
					建物圧縮 積立金	買換資産圧縮 積立金	別途 積立金		繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,104	3,795	0	441	17	1	10,473	989	△136	19,685
当期変動額										
建物圧縮積立金の取崩					△2			2		—
買換資産 圧縮積立金の取崩						△0		0		—
別途積立金の積立							300	△300		—
剰余金の配当								△484		△484
現物配当								△141		△141
当期純利益								1,156		1,156
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の消却			△137						137	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替			137					△137		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										—
当期変動額合計	—	—	△0	—	△2	△0	300	95	136	529
当期末残高	4,104	3,795	—	441	14	1	10,773	1,084	—	20,215

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,115	△1,715	△600	19,085
当期変動額				
建物圧縮積立金の取崩			—	—
買換資産 圧縮積立金の取崩			—	—
別途積立金の積立			—	—
剰余金の配当			—	△484
現物配当			—	△141
当期純利益			—	1,156
自己株式の取得			—	△0
自己株式の消却			—	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替			—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△425	—	△425	△425
当期変動額合計	△425	—	△425	104
当期末残高	690	△1,715	△1,025	19,190

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本 準備金	利益 準備金	利益剰余金				
				その他利益剰余金				
				建物圧縮 積立金	買換資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,104	3,795	441	14	1	10,773	1,084	20,215
当期変動額								
建物圧縮積立金の取崩				△1			1	-
買換資産 圧縮積立金の取崩					△0		0	-
当期純利益							995	995
土地再評価差額金の取崩							3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								-
当期変動額合計	-	-	-	△1	△0	-	1,001	999
当期末残高	4,104	3,795	441	12	1	10,773	2,085	21,214

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	690	△1,715	△1,025	19,190
当期変動額				
建物圧縮積立金の取崩			-	-
買換資産 圧縮積立金の取崩			-	-
当期純利益			-	995
土地再評価差額金の取崩			-	3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△55	△3	△58	△58
当期変動額合計	△55	△3	△58	940
当期末残高	635	△1,719	△1,084	20,130

## 注記事項

前事業年度（自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日）

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### （1）有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

#### （2）たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法により評価しております。

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）により評価しております。

材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）により評価しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### （1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、本店建物、構築物並びに機械装置（建物に附帯する立体駐車場）及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### （2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### （3）リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### （1）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### （2）賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### （3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から、費用処理しております。

#### （4）工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

#### （5）役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における業績を勘案した支給見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準  
完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他は工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、連結納税制度を適用しておりましたが、2018年10月1日に経営統合したことにより株式会社協和エクシオの100%子会社となったため、同制度非適用となりました。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,849 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	105 百万円
長期金銭債権	754 百万円
短期金銭債務	3,409 百万円
長期金銭債務	8,698 百万円

3. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行い算出しております。

・再評価を行った年月日

2002年3月31日

・再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △731 百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	336 百万円
仕入高	14,699 百万円
営業取引以外の取引高	553 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当会計年度末の発行済株式の種類及び総数  
普通株式 26,929,749株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2018年6月27日開催の第65回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金総額 269 百万円
- ・ 1株当たり配当金額 10 円
- ・ 基準日 2018年3月31日
- ・ 効力発生日 2018年6月28日

2018年10月29日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金総額 215 百万円
- ・ 1株当たり配当金額 8 円
- ・ 基準日 2018年9月30日
- ・ 効力発生日 2018年12月5日

(2) 配当財産の金銭以外の配当

2019年2月27日開催の臨時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当財産の種類 有価証券(株式会社協和エクシオ 普通株式 174,576株)
- ・ 配当財産の帳簿価格 141百万円
- ・ 1株当たり配当金額 - 円
- ・ 基準日 2019年2月28日
- ・ 効力発生日 2019年2月28日

(注) 配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主である株式会社協和エクシオに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。



(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金（CMSのみ）を調達しております。銀行等金融機関からの資金の借り入れはございません。

営業債権である完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の信用取引限度管理規程に従い、各事業部門が取引先について信用限度、回収条件、債権条件及び信用条件について、随時検討を加え、信用状況を毎期把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である工事未払金は、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は運転資金として、長期借入金は、主に設備投資資金としております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	2,837	2,837	-
(2) 完成工事未収入金	13,760	13,760	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,323	2,323	-
資産計	18,922	18,922	-
(1) 工事未払金	4,120	4,120	-
(2) 短期借入金	1,549	1,549	-
(3) 長期借入金	8,698	8,698	-
負債計	14,368	14,368	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預金及び(2)完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 工事未払金及び(2)短期借入金(3)長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額2,603百万円)及び投資有価証券のうち、非上場株式(貸借対照表計上額102百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱フューチャー イン	所有 直接 83.9%	役員の兼任 情報サービス事業委 託	資金借入の純増減	115	短期借入金	687
子会社	㈱シーキューブ 岐阜	所有 直接 100.0%	通信設備工事委託	資金借入の純増減	0	短期借入金	1
						長期借入金	712
子会社	㈱シーキューブ 静岡	所有 直接 100.0%	通信設備工事委託	資金借入の純増減	0	短期借入金	2
						長期借入金	1,185
子会社	㈱シーキューブ 愛知	所有 直接 100.0%	役員の兼任 通信設備工事委託	通信設備工事を発 注	5,127	工事未払金	562
				資金借入の純増減	0	短期借入金	12
						長期借入金	4,917
子会社	㈱シーキューブ 三重	所有 直接 100.0%	通信設備工事委託	資金借入の純増減	0	短期借入金	1
						長期借入金	652
子会社	㈱シーキューブ トータルサービ ス	所有 直接 100.0%	車両等のリース	資金貸付の純増減	△214	短期貸付金	64
						長期貸付金	678
子会社	濃尾電設㈱	所有 直接 55.0%	通信設備工事委託	資金借入の純増減	92	短期借入金	99
						長期借入金	660

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様であります。

(注2) 資金の貸付及び借入については、CMSを利用しており、取引金額については資金の借入及び貸付残高の純増減額を記載しております。

なお、当事業年度末における同システムを利用した資金の貸付残高は743百万円であり、借入残高は10,248百万円であります。また、貸付及び借入利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、資金の借入に対しては担保提供はありません。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額 712円60銭

1 株当たり当期純利益 42円96銭

計算書類に係る附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定資産	建物	2,868	-	-	96	2,772	1,959	4,731
	建物附属設備	410	66	0	62	414	1,678	2,092
	構築物	279	84	0	48	315	938	1,253
	機械・運搬具	12	15	-	5	23	247	270
	工具器具	19	3	0	10	12	346	359
	備品	122	22	0	46	98	452	550
	土地	7,109	-	-	-	7,109	-	7,109
	リース資産	231	78	-	87	222	226	448
	建設仮勘定	44	55	100	-	-	-	-
計	11,098	325	101	355	10,967	5,849	16,816	
無形 固定資産	ソフトウェア	380	8	-	122	266	-	-
	ソフトウェア仮勘定	7	1	9	-	-	-	-
	電話加入権	28	-	-	-	28	-	-
	水道施設利用権	3	0	-	0	3	-	-
	リース資産	50	8	-	17	41	-	-
	計	470	18	9	140	339	-	-

(注) 1. 有形固定資産の当期増加額の主な内容

構築物 アグリプロジェクト関係 83百万円

2. 引当金の明細

(単位:百万円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	0	5	0	5
賞与引当金	203	201	203	201
退職給付引当金	958	84	152	889
工事損失引当金	89	19	89	19
役員賞与引当金	-	100	-	100

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:百万円)

科目	金額	摘要
役員報酬	106	
役員賞与引当金繰入額	100	
従業員給料手当	314	
退職給付費用	7	
法定福利費	65	
福利厚生費	98	
修繕維持費	58	
事務用品費	28	
通信交通費	46	
動力用水光熱費	16	
調査研究費	10	
広告宣伝費	6	
交際費	7	
寄付金	0	
地代家賃	49	
減価償却費	41	
事業所税	14	
租税公課	16	
保険料	8	
機械計料	76	
リース料	25	
貸倒引当金繰入	5	
事業税(外形標準)	100	
その他	150	
計	1,357	

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法により評価しております。

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）により評価しております。

材料貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、本店建物、構築物並びに機械装置（建物に附帯する立体駐車場）及び1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から、費用処理しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における業績を勘案した支給見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準  
完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他は工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,044 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,372 百万円
長期金銭債権	685 百万円
短期金銭債務	7,369 百万円
長期金銭債務	8,379 百万円

3. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（2001年3月31日公布法律第19号）」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行い算出しております。

・再評価を行った年月日

2002年3月31日

・再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△672 百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	727 百万円
仕入高	15,326 百万円
営業取引以外の取引高	499 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 26,929,749 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当ありません。

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌会計年度となるもの

2020年6月11日開催の第67回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金総額 527百万円
- ・基準日 2020年3月31日
- ・効力発生日 2020年6月12日

(注) 配当財産のすべてを普通株式の唯一の株主である株式会社協和エクシオに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

配当原資につきましては、利益剰余金とすることを予定しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金（CMSのみ）を調達しております。銀行等金融機関からの資金の借入れはございません。

営業債権である完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の信用取引限度管理規程に従い、各事業部門が取引先について信用限度、回収条件、債権条件及び信用条件について、随時検討を加え、信用状況を毎期把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である工事未払金は、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は運転資金として、長期借入金は、主に設備投資資金としております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	4,161	4,161	-
(2) 関係会社預け金	3,000	3,000	-
(3) 完成工事未収入金	13,171	13,171	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,251	2,251	-
資産計	22,583	22,583	-
(1) 工事未払金	4,096	4,096	-
(2) 短期借入金	5,246	5,246	-
(3) 長期借入金	8,379	8,379	-
負債計	17,723	17,723	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預金、(2) 関係会社預け金及び(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 工事未払金及び(2) 短期借入金(3) 長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額2,850百万円)及び投資有価証券のうち、非上場株式(貸借対照表計上額102百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱協和エクシオ	被所有 直接 100.0%	役員の兼任	預け金の純増減	3,000	関係会社 預け金	3,000
子会社	㈱フューチャー イン	所有 直接 83.9%	役員の兼任 情報サービス事業委 託	資金借入の純増減	2,256	短期借入金	2,943
子会社	㈱シーキューブ 岐阜	所有 直接 100.0%	通信設備工事委託	資金借入の純増減	199	短期借入金 長期借入金	200 712
子会社	㈱シーキューブ 静岡	所有 直接 100.0%	通信設備工事委託	資金借入の純増減	198	短期借入金 長期借入金	201 1,185
子会社	㈱シーキューブ 愛知	所有 直接 100.0%	通信設備工事委託	通信設備工事を発 注 資金借入の純増減	5,381 1,193	工事未払金 短期借入金 長期借入金	616 1,206 4,917
子会社	㈱シーキューブ 三重	所有 直接 100.0%	通信設備工事委託	資金借入の純増減	199	短期借入金 長期借入金	200 652
子会社	㈱シーキューブ トータルサービ ス	所有 直接 100.0%	車両等のリース	資金貸付の純増減	△79	短期貸付金 長期貸付金	44 619

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様であります。

(注2) 資金の貸付及び借入については、CMSを利用しており、取引金額については資金の借入及び貸付残高の純増減額を記載しております。

なお、当事業年度末における同システムを利用した資金の貸付残高は934百万円であり、借入残高は13,626百万円であります。また、貸付及び借入利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、資金の借入に対しては担保提供はありません。

(注3) 関係会社預け金については、親会社である㈱協和エクシオが運営するCMSを利用しており、取引金額については預け金残高の純増減額を記載しております。

なお、当事業年度末における同システムを利用した預け金残高は3,000百万円であります。また、預け金の利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、資金の借入に対しては担保提供はありません。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 747円52銭

1株当たり当期純利益 36円97銭



計算書類に係る附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定資産	建物	2,772	80	8 (8)	95	2,748	2,054	4,803
	建物附属設備	414	102	0 (0)	60	455	1,738	2,194
	構築物	315	3	0 (0)	48	270	986	1,256
	機械・運搬具	23	-	-	5	18	252	270
	工具器具	12	19	0	11	20	338	358
	備品	98	38	0 (0)	43	92	476	569
	土地	7,109	109	50 (48)	-	7,168	-	7,168
	リース資産	222	60	-	81	201	198	399
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
	計	10,967	413	59 (58)	344	10,976	6,044	17,020
無形 固定資産	ソフトウェア	266	-	-	117	148	-	-
	ソフトウェア仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
	電話加入権	28	-	1	-	26	-	-
	水道施設利用権	3	0	-	0	2	-	-
	リース資産	41	9	-	17	32	-	-
		計	339	9	1	136	211	-

(注) 1. 有形固定資産の当期増加額の主な内容

建物	静岡函南寮の買受	56 百万円
	藤枝ビル別棟ビルの買受	17 百万円
建物附属設備	本社ビル給水設備更新工事	36 百万円
土地	藤枝ビル別棟地の買受	109 百万円

(注) 2. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 引当金の明細

(単位:百万円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	5	2	5	2
賞与引当金	201	204	201	204
退職給付引当金	889	87	188	789
工事損失引当金	19	4	19	4
役員賞与引当金	100	150	100	150

## 3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:百万円)

科目	金額	摘要
役員報酬	113	
役員賞与引当金繰入額	150	
従業員給料手当	299	
退職給付費用	10	
法定福利費	70	
福利厚生費	60	
修繕維持費	64	
事務用品費	33	
通信交通費	43	
動力用水光熱費	15	
調査研究費	8	
広告宣伝費	16	
交際費	20	
寄付金	0	
地代家賃	41	
減価償却費	43	
事業所税	14	
租税公課	18	
保険料	8	
機械計算料	86	
リース料	29	
貸倒引当金繰入	2	
事業税(外形標準)	99	
その他	69	
計	1,321	

## (西部電気工業株式会社)

## (1) 財務諸表

## ①貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,240	1,332
受取手形	467	234
完成工事未収入金	12,660	15,445
売掛金	414	201
有価証券	650	650
未成工事支出金	1,404	2,067
商品	15	13
材料貯蔵品	507	614
その他	311	646
貸倒引当金	△ 10	△ 14
流動資産合計	20,659	21,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,622	7,100
機械装置及び車両運搬具	973	897
工具器具及び備品	134	159
土地	5,713	5,713
リース資産	1,540	1,682
建設仮勘定	886	159
有形固定資産合計	12,870	15,713
無形固定資産		
ソフトウェア	628	360
その他	0	0
無形固定資産合計	628	360
投資その他の資産		
投資有価証券	5,261	5,289
関係会社株式	681	681
長期貸付金	331	325
破産更生債権等	74	10
長期前払費用	53	69
その他	135	124
貸倒引当金	△ 74	△ 10
投資その他の資産合計	6,463	6,489
固定資産合計	19,962	22,563
資産合計	40,622	43,755

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	5,958	6,286
買掛金	268	195
短期借入金	3,000	2,187
リース債務	183	218
未払金	293	203
未払法人税等	443	421
未成工事受入金	282	363
賞与引当金	796	936
工事損失引当金	11	13
その他	291	206
流動負債合計	11,529	11,032
固定負債		
長期借入金	-	2,519
リース債務	1,576	1,730
退職給付引当金	651	742
資産除去債務	53	54
長期預り保証金	884	547
繰延税金負債	489	382
固定負債合計	3,655	5,976
負債合計	15,185	17,008
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金		
資本準備金	1,667	1,667
資本剰余金合計	1,667	1,667
利益剰余金		
利益準備金	399	399
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	399	399
別途積立金	13,095	13,095
繰越利益剰余金	6,133	7,431
利益剰余金合計	20,027	21,325
株主資本合計	23,294	24,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,142	2,154
評価・換算差額等合計	2,142	2,154
純資産合計	25,436	26,747
負債純資産合計	40,622	43,755

②損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
完成工事高	48,250	48,918
完成工事原価	44,859	45,143
完成工事総利益	3,390	3,774
販売費及び一般管理費	2,157	2,213
営業利益	1,232	1,561
営業外収益		
受取利息及び配当金	272	271
受取地代家賃	95	100
投資事業組合運用益	3	3
貸倒引当金戻入額	13	52
その他	20	22
営業外収益合計	404	450
営業外費用		
支払利息	78	104
投資事業組合運用損	4	5
その他	3	1
営業外費用合計	85	111
経常利益	1,552	1,900
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資損失引当金戻入額	60	-
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	60	0
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産除却損	6	20
減損損失	18	-
特別損失合計	27	20
税引前当期純利益	1,584	1,880
法人税、住民税及び事業税	585	687
法人税等調整額	△ 111	△ 116
法人税等合計	474	571
当期純利益	1,110	1,309

③株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			利益剰余 金合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰 余金合計		その他利益剰余金			
						固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,600	1,667	288	1,955	399	399	13,095	5,833	19,727
当期変動額									
剰余金の配当								△600	△600
当期純利益								1,110	1,110
自己株式の取得									
自己株式の消却			△288	△288				△210	△210
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△288	△288	—	—	—	300	300
当期末残高	1,600	1,667	—	1,667	399	399	13,095	6,133	20,027

	株主資本		評価・換算差額等	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△497	22,784	2,283	25,068
当期変動額				
剰余金の配当		△600		△600
当期純利益		1,110		1,110
自己株式の取得	△1	△1		△1
自己株式の消却	498	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△141	△141
当期変動額合計	497	509	△141	368
当期末残高	—	23,294	2,142	25,436

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益剰余 金合計	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,600	1,667	1,667	399	399	13,095	6,133	20,027	23,294
当期変動額									
剰余金の配当							△ 11	△ 11	△ 11
当期純利益							1,309	1,309	1,309
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,297	1,297	1,297
当期末残高	1,600	1,667	1,667	399	399	13,095	7,431	21,325	24,592

	評価・換算差額等	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	2,142	25,436
当期変動額		
剰余金の配当		△ 11
当期純利益		1,309
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	12	12
当期変動額合計	12	1,310
当期末残高	2,154	26,747

## 注記事項

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### ② その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

##### ① 未成工事支出金 個別法

##### ② 商品 移動平均法

##### ③ 材料貯蔵品 総平均法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び太陽光発電設備（機械装置）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び車両運搬具 2年～17年

工具器具及び備品 2年～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェアの5年であります。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。なお、当事業年度末において投資損失引当金の残高はありません。

#### (3) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。



#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また執行役員については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について損失見込額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

#### (表示方法の変更)

##### 貸借対照表関係

1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 28 号 平成30年 2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度末に係る計算書類から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計に関する注記を変更しております。
2. 前事業年度において区分掲記しておりました「設備関係未払金」（当事業年度 59百万円）については、金額が僅少となったため、当事業年度においては「未払金」に含めて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

有形固定資産	建物	6百万円
	土地	744百万円
	計	751百万円

担保に係る債務 短期借入金 1,430百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,430百万円

なお、減損損失累計額(18百万円)は、減価償却累計額に含めて表示しております。

3. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入れに対して、再保証を行っております。

熊本城観光交流サービス㈱ 53百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	46百万円
長期金銭債権	211百万円
短期金銭債務	893百万円
長期金銭債務	1,435百万円

5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形 18百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売上高	44百万円
仕入高	5,616百万円
営業取引以外の取引高	215百万円

2. 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額
鹿児島県鹿児島市	遊休資産	建物等	18百万円

当社は、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、事業部別、地域別等の区分を基礎に、資産と対応して収支が把握できる単位でグルーピングを行い、遊休資産及び賃貸用資産等については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産について、賃貸用資産へ用途変更を行うことを決定した結果、当該建物等を将来利用する見込みが無くなったため、簿価相当額18百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	賞与引当金	242百万円
	退職給付引当金	198百万円
	減損損失	99百万円
	貸倒引当金	25百万円
	投資有価証券評価損	3百万円
	その他	180百万円
	繰延税金資産 小計	751百万円
	評価性引当額	△130百万円
繰延税金資産 合計	620百万円	
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	935百万円
	固定資産圧縮積立金	175百万円
	繰延税金負債合計	1,110百万円
	繰延税金負債の純額	489百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) の割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注 1)	取引金額 (注 2)	科目	期末残高 (注 2)
子会社	九州ネクスト㈱	所有 直接 53.7	機械装置・ 車両の賃借等 役員の兼任	リース料の 支払	199	リース 債務	1,599

(注 1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注 2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産 5,746円37銭
- 1株当たり当期純利益 250円96銭

計算書類に係る附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
有形固定資産	建物及び構築物	8,496	31	5	8,522	4,899 (18)	352 (18)	3,622
	機械装置及び車両運搬具	1,458	-	15	1,442	469	75	973
	工具器具及び備品	835	62	63	834	699	73	134
	土地	5,712	1	-	5,713	-	-	5,713
	リース資産	1,176	783	58	1,901	360	159	1,540
	建設仮勘定	856	40	10	886	-	-	886
	計	18,535	918	153	19,301	6,430 (18)	660 (18)	12,870
無形固定資産		1,213	431	439	1,204	576	194	628

(注) 1 当期増加額の主な内容

リース資産 建設用車両等の更改 781百万円  
無形固定資産 工事の施工管理用ソフトウェア構築 331百万円

2 当期減少額の主な内容

無形固定資産 工事の施工管理用ソフトウェア除却 124百万円

「減価償却累計額」欄及び「当期償却額」欄の( )内は内額で、減損損失の計上額であります。

2. 引当金の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	114	11	22	19	85
投資損失引当金	60	-	-	60	-
賞与引当金	728	796	728	-	796
工事損失引当金	48	11	48	-	11
退職給付引当金	565	293	208	-	651

当期減少額のうち「その他」の内容

貸倒引当金 回収による減少額 13百万円  
洗替による減少額 5百万円  
投資損失引当金 子会社の業績回復による取崩 60百万円

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:百万円)

科目	金額
役員報酬	196
従業員給料手当	649
退職給付費用	43
法定福利費	137
福利厚生費	106
修繕維持費	85
事務用品費	145
通信交通費	54
水光熱費	23
調査研究費	14
広告宣伝費	49
交際費	29
寄付金	7
地代家賃	1
減価償却費	212
租税公課	180
保険料	31
諸会費	19
雑費	166
計	2,157

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

#### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### ② その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

#### ① 未成工事支出金 個別法

#### ② 商品 移動平均法

#### ③ 材料貯蔵品 総平均法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物、建物附属設備及び構築物並びに太陽光発電設備（機械装置）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び車両運搬具 2年～17年

工具器具及び備品 2年～15年

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

当社は、建物（1998年4月1日以降に取得した建物を除く）、建物附属設備および構築物の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、熊本市の旧本社用地におけるオフィスビル建設を契機として、建物附属設備および構築物の使用状況を再検討した結果、今後、当社の設備は、使用期間にわたり安定的に稼働する見込みであることから、設備投資のコストを每期平均的に負担させる定額法を採用するほうが、当社の経済的実態をより適切に期間損益に反映できると判断したためであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ96百万円増加しております。

### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェアの5年であります。

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また執行役員については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について損失見込額を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

有形固定資産	建物	0 百万円
	土地	666 百万円
	計	666 百万円

担保に係る債務 短期借入金 1,430 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,822 百万円

3. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入れに対して、再保証を行っております。

熊本城観光交流サービス㈱ 48 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	64 百万円
長期金銭債権	174 百万円
短期金銭債務	1,039 百万円
長期金銭債務	1,573 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売上高	55 百万円
仕入高	5,590 百万円
営業取引以外の取引高	269 百万円



(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	賞与引当金	285	百万円
	退職給付引当金	226	百万円
	減損損失	94	百万円
	貸倒引当金	7	百万円
	投資有価証券評価損	3	百万円
	その他	235	百万円
	繰延税金資産 小計	852	百万円
	評価性引当額	△115	百万円
繰延税金資産 合計	736	百万円	
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	944	百万円
	固定資産圧縮積立金	175	百万円
	繰延税金負債合計	1,119	百万円
	繰延税金負債の純額	382	百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) の割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注 1)	取引金額 (注 2)	科目	期末残高 (注 2)
子会社	九州ネクスト(株)	所有 直接 53.7	機械装置・ 車両の賃借等 役員の兼任	リース料の 支払	268	リース 債務	1,767

(注 1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注 2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産	6,042円34銭
2. 1株当たり当期純利益	295円72銭

計算書類に係る附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	資産の種類	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却 累計額	当期 償却額	差引期末 帳簿価額
有形固定 資産	建物及び 構築物	8,522	3,776	115	12,183	5,082	298	7,100
	機械装置及び 車両運搬具	1,442	—	26	1,416	519	76	897
	工具器具及び 備品	834	83	75	842	683	58	159
	土地	5,713	—	—	5,713	—	—	5,713
	リース資産	1,901	347	28	2,219	536	205	1,682
	建設仮勘定	886	152	878	159	—	—	159
	計	19,301	4,360	1,125	22,535	6,822	638	15,713
無形固定資産		1,204	20	318	906	545	287	360

(注) 1 当期増加額の主な内容

建物及び構築物	賃貸用複合オフィスの建設	3,617百万円
リース資産	建設用車両等の更改	347百万円

2 当期減少額の主な内容

建物及び構築物	旧鹿児島支社社屋の撤去	115百万円
建設仮勘定	賃貸用複合オフィス建設関連費用	878百万円
無形固定資産	工事の施工管理用ソフトウェア除却	236百万円

2. 引当金の明細

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	85	14	10	64	24
賞与引当金	796	936	796	—	936
工事損失引当金	11	13	11	—	13
退職給付引当金	651	212	120	—	742

当期減少額のうち「その他」の内容

貸倒引当金	回収による減少額	53百万円
	洗替による減少額	11百万円

## 3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:百万円)

科目	金額
役員報酬	143
従業員給料手当	737
退職給付費用	38
法定福利費	150
福利厚生費	116
修繕維持費	143
事務用品費	226
通信交通費	57
水光熱費	21
調査研究費	12
広告宣伝費	44
交際費	23
寄付金	7
地代家賃	1
減価償却費	141
租税公課	180
保険料	32
諸会費	16
雑費	116
計	2,213

## (日本電通株式会社)

## (1) 財務諸表

## ①貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	863,500	1,543,066
受取手形	58,758	42,173
売掛金	6,691,025	6,799,903
仕掛品	566,968	1,033,203
商品	34,838	16,474
材料貯蔵品	321,662	97,010
前払費用	16,128	19,383
その他	249,459	206,564
貸倒引当金	△3,655	-
流動資産合計	8,798,686	9,757,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	514,094	480,440
工具器具・備品	13,764	8,694
土地	2,022,506	2,057,935
リース資産	53,923	48,798
建設仮勘定	-	2,844
有形固定資産合計	2,604,288	2,598,714
無形固定資産		
借地権	7,200	7,200
ソフトウェア	34,505	34,146
電話加入権	21,558	21,558
無形固定資産合計	63,264	62,905
投資その他の資産		
投資有価証券	1,352,912	1,297,017
関係会社株式	3,065,740	3,030,877
その他	234,395	259,581
貸倒引当金	△7,175	△7,175
投資その他の資産合計	4,645,873	4,580,302
固定資産合計	7,313,426	7,241,922
資産合計	16,112,112	16,999,702

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,619,902	3,831,140
短期借入金	1,550,000	1,350,000
リース債務	18,820	21,771
未払金	18,271	20,653
未払費用	237,490	215,276
未払法人税等	64,102	106,013
未払消費税等	26,313	133,966
前受金	179,583	268,148
預り金	30,614	30,086
賞与引当金	148,587	173,903
受注損失引当金	-	46,210
その他	6,285	2,486
流動負債合計	5,899,973	6,199,657
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	140,384	140,384
リース債務	35,102	31,204
退職給付引当金	463,771	417,742
資産除去債務	7,864	7,968
その他	149,449	146,200
固定負債合計	796,572	743,500
負債合計	6,696,545	6,943,157
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,493,931	1,493,931
資本剰余金		
資本準備金	1,428,916	1,428,916
資本剰余金合計	1,428,916	1,428,916
利益剰余金		
利益準備金	238,000	238,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,600,000	5,600,000
繰越利益剰余金	122,137	801,612
利益剰余金合計	5,960,137	6,639,612
株主資本合計	8,882,984	9,562,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	472,855	434,357
土地再評価差額金	59,727	59,727
評価・換算差額等合計	532,582	494,085
純資産合計	9,415,566	10,056,544
負債純資産合計	16,112,112	16,999,702

## ②損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	20,983,667	24,274,645
売上原価	18,729,445	21,887,116
売上総利益	2,254,222	2,387,529
販売費及び一般管理費	1,791,634	1,828,948
営業利益	462,587	558,580
営業外収益		
受取利息配当金	250,184	304,090
その他	46,690	62,233
営業外収益合計	296,875	366,323
営業外費用		
支払利息	10,428	6,035
関係会社株式評価損	-	34,862
その他	13,200	2,949
営業外費用合計	23,628	43,847
経常利益	735,835	881,057
税引前当期純利益	735,835	881,057
法人税、住民税及び事業税	151,897	210,090
法人税等調整額	25,061	△8,508
法人税等合計	176,959	201,582
当期純利益	558,875	679,475

③株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,493,931	1,428,916	147	1,429,063	238,000	5,600,000	1,002,855	6,840,855
当期変動額								
剰余金の配当				—			△451,108	△451,108
別途積立金の積立				—	300,000		△300,000	—
別途積立金の取崩				—	△300,000	300,000		—
当期純利益				—			558,875	558,875
自己株式の取得				—				—
自己株式の処分			322	322				—
自己株式の消却			△942,127	△942,127				—
利益剰余金から資本剰余金への振替			941,656	941,656			△941,656	△941,656
土地再評価差額金取崩				—			△46,828	△46,828
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				—			—	—
当期変動額合計	—	—	△147	△147	—	—	△880,718	△880,718
当期末残高	1,493,931	1,428,916	—	1,428,916	238,000	5,600,000	122,137	5,960,137

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△940,744	8,823,105	592,684	12,899	605,583	9,428,688
当期変動額						
剰余金の配当		△451,108			—	△451,108
別途積立金の積立		—			—	—
別途積立金の取崩		—			—	—
当期純利益		558,875			—	558,875
自己株式の取得	△1,542	△1,542			—	△1,542
自己株式の処分	159	482			—	482
自己株式の消却	942,127	—			—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—			—	—
土地再評価差額金取崩		△46,828			—	△46,828
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）		—	△119,828	46,828	△73,000	△73,000
当期変動額合計	940,744	59,878	△119,828	46,828	△73,000	△13,122
当期末残高	—	8,882,984	472,855	59,727	532,582	9,415,566

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,493,931	1,428,916	1,428,916	238,000	5,600,000	122,137	5,960,137	8,882,984
当期変動額								
剰余金の配当			—				—	—
当期純利益			—			679,475	679,475	679,475
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			—				—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	679,475	679,475	679,475
当期末残高	1,493,931	1,428,916	1,428,916	238,000	5,600,000	801,612	6,639,612	9,562,459

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	472,855	59,727	532,582	9,415,566
当期変動額				
剰余金の配当			—	—
当期純利益			—	679,475
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△38,497		△38,497	△38,497
当期変動額合計	△38,497	—	△38,497	640,977
当期末残高	434,357	59,727	494,085	10,056,544



## 注記事項

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### （1）有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### （2）たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法

商品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

材料貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物及び構築物 10～50年

・工具器具・備品 3～10年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能年数（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員及び役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、過去勤務費用は発生事業年度から、数理計算上の差異は発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産	建 物	340,108千円
	土 地	487,508千円
	計	827,616千円
担保に係る債務の金額	短期借入金	600,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,858,808千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 249,604千円

短期金銭債務 590,077千円

4. 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

2002年3月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△331,610千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高 143,450千円

仕入高 2,641,521千円

営業取引以外の取引高 201,136千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式 2,167,095株

2. 配当に関する事項

(1) 金銭による配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	260,077	120	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月2日 取締役会	普通株式	108,354	50	2018年9月30日	2018年11月30日

(2) 金銭以外による配当金支払額

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年2月27日 臨時株主総会	普通株式	有価証券	82,677	—	—	2019年2月28日

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理運用ルールに沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。なおデリバティブ取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金預金	863,500	863,500	—
(2) 受取手形	58,758	58,758	—
(3) 売掛金	6,691,025	6,691,025	—
(4) 投資有価証券	1,240,094	1,240,094	—
(5) 買掛金	(3,619,902)	(3,619,902)	—
(6) 短期借入金	(1,550,000)	(1,550,000)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金預金、(2) 受取手形、及び(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

(5) 買掛金、及び(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 112,818 千円)、及び関係会社株式(貸借対照表計上額 3,065,740 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

当社は、大阪府その他の地域において、賃貸用の事務所(土地を含む)を有しております。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
659,252	634,382

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,303千円
賞与引当金	36,169千円
退職給付引当金	141,450千円
減価償却費	21,988千円
長期未払金	36,856千円
株式評価損	54,329千円
未払事業税	9,361千円
その他	47,345千円
繰延税金資産小計	350,804千円
評価性引当額	△107,488千円
繰延税金資産合計	243,315千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△206,431千円
繰延税金負債合計	△206,431千円
繰延税金資産の純額	36,884千円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債は次のとおりであります。

繰延税金資産	
再評価に係る繰延税金資産	79,350千円
評価性引当額	△79,350千円
再評価に係る繰延税金資産合計	－千円
繰延税金負債	
再評価に係る繰延税金負債	△140,384千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△140,384千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社に関する情報

株式会社協和エクシオ（東京証券取引所に上場）

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員 兼任等	事業上の 関係				
子会社	ニックコンピュータサービス(株)	直接100%	－	コンピュータの セットアップ・ メンテナンスの 外注先	コンピュータの セットアップ・ メンテナンスの 発注(注)	1,420,481	買掛金	123,363

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)コンピュータのメンテナンス等の外注費については、受注価格、総原価等を勘案して、当社希望価格を提示し、都度価格交渉のうえ、決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 4,344円79銭
- 1株当たり当期純利益 257円89銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

計算書類に係る附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定資産	建物及び構築物	570,852	2,110	18,395 (12,335)	40,472	514,094	1,710,794	2,224,888
	工具器具・備品	19,267	3,315	22 (22)	8,796	13,764	113,885	127,649
	土地	2,047,127	-	24,621	-	2,022,506	-	2,022,506
	リース資産	36,614	33,540	-	16,230	53,923	34,128	88,052
	計	2,673,862	38,965	43,039	65,500	2,604,288	1,858,808	4,463,097
無形 固定資産	借地権	7,200	-	-	-	7,200	-	-
	ソフトウェア	38,257	11,845	-	15,597	34,505	-	-
	電話加入権	21,558	-	-	-	21,558	-	-
	計	67,015	11,845	-	15,597	63,264	-	-

(注) 1. 当期減少額欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 建物及び構築物の当期減少額のうち主なものは、新今宮事務所売却、京都支店減損であります。

3. 土地の当期減少額のうち主なものは、新今宮土地売却に伴うものであります。

4. リース資産の当期増加額のうち主なものは、ネットワーク機器一式であります。

5. ソフトウェアの当期増加額のうち主なものは、ライセンス費用であります。

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	11,012	3,655	3,837	10,830
賞与引当金	123,020	148,587	123,020	148,587
退職給付引当金	499,794	73,600	109,623	463,771

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科目	金額	摘要
役員報酬	206,460	
従業員給料手当	692,369	
賞与引当金繰入額	79,287	
退職給付費用	29,886	
法定福利費	178,857	
福利厚生費	7,036	
修繕維持費	29,634	
事務用品費	38,123	
通信交通費	52,281	
動力用水光熱費	13,773	
調査研究費	46,695	
広告宣伝費	4,160	
貸倒引当金繰入額	△182	
交際費	6,946	
寄付金	1,482	
地代家賃	35,677	
減価償却費	50,782	
租税公課	80,896	
保険料	5,490	
支払手数料	189,978	
雑費	41,995	
計	1,791,634	

4. その他重要な事項

売上原価の明細

(単位：千円)

科目	金額	構成比率
I. 材料費	3,495,278	18.7%
II. 労務費	715,522	3.8%
III. 外注費	11,855,698	63.3%
IV. 経費	2,662,945	14.2%
(うち人件費)	(1,171,233)	(6.3%)
売上原価	18,729,445	100.0%

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

（2）たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法

商品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

材料貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物及び構築物 10～50年

・工具器具・備品 3～10年

無形固定資産 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能年数（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員及び役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

受注損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えて、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、過去勤務費用は発生事業年度から、数理計算上の差異は発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産	建 物	321,961千円
	土 地	487,508千円
	計	809,469千円
担保に係る債務の金額	短期借入金	500,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,899,791千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 208,942千円

短期金銭債務 325,461千円

4. 「土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

2002年3月31日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△177,494千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高 269,032千円

仕入高 3,977,633千円

営業取引以外の取引高 259,898千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式 2,167,095株



(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理運用ルールに沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であります。なおデリバティブ取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金預金	1,543,066	1,543,066	-
(2) 受取手形	42,173	42,173	-
(3) 売掛金	6,799,903	6,799,903	-
(4) 投資有価証券	1,187,948	1,187,948	-
(5) 買掛金	(3,831,140)	(3,831,140)	-
(6) 短期借入金	(1,350,000)	(1,350,000)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金預金、(2) 受取手形、及び(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

(5) 買掛金、及び(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 109,069 千円)、及び関係会社株式(貸借対照表計上額 3,030,877 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

当社は、大阪府その他の地域において、賃貸用の事務所(土地を含む)を有しております。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
617,964	564,908

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,188千円
賞与引当金	59,246千円
退職給付引当金	127,838千円
減価償却費	19,593千円
長期未払金	36,856千円
株式評価損	64,962千円
未払事業税	12,494千円
その他	47,338千円
繰延税金資産小計	370,517千円
評価性引当額	△118,693千円
繰延税金資産合計	251,823千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△191,357千円
繰延税金負債合計	△191,357千円
繰延税金資産の純額	60,466千円

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債は次のとおりであります。

繰延税金資産	
再評価に係る繰延税金資産	79,350千円
評価性引当額	△79,350千円
再評価に係る繰延税金資産合計	-千円
繰延税金負債	
再評価に係る繰延税金負債	△140,384千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△140,384千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社に関する情報

株式会社協和エクシオ（東京証券取引所に上場）

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員 の 兼任等	事業上の 関係				
親会社 の 子会社	(株)三協 テクノ	なし	—	電気通信建設工 事等の外注先	電気通信建設 工事等の外注先 (注)	1,346,950	買掛金	225,840

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)電気通信建設工事等の外注費については、受注価格、総原価等を勘案して、当社希望価格を提示し、都度価格交渉のうえ、決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 4,640円56銭
- 1株当たり当期純利益 313円54銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

計算書類に係る附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定資産	建物及び構築物	514,094	741	765	33,628	480,440	1,738,075	2,218,516
	工具器具・備品	13,764	1,654	0	6,724	8,694	119,757	128,451
	土地	2,022,506	75,000	39,570	-	2,057,935	-	2,057,935
	リース資産	53,923	13,987	-	19,112	48,798	41,958	90,757
	建設仮勘定	-	2,844	-	-	2,844	-	2,844
	計	2,604,288	94,227	40,336	59,465	2,598,714	1,899,791	4,498,505
無形 固定資産	借地権	7,200	-	-	-	7,200	-	-
	ソフトウェア	34,505	12,752	-	13,112	34,146	-	-
	電話加入権	21,558	-	-	-	21,558	-	-
	計	63,264	12,752	-	13,112	62,905	-	-

(注) 1. 工具器具・備品の当期増加額は、ビジネスフォンであります。

2. 土地の当期増加額は、京都市山科区の土地取得であり、当期減少は、滋賀県野洲市の土地売却であります。

3. リース資産の当期増加額は、システム開発機IBMiであります。

4. ソフトウェアの当期増加額のうち主なものは、ホームページ更改、及びSKYSEAであります。

5. 建設仮勘定の当期増加額は、コールセンター開設に伴う物品等であります。

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	10,830	-	3,655	7,175
賞与引当金	148,587	585,778	560,463	173,903
受注損失引当金	-	47,369	1,158	46,210
退職給付引当金	463,771	37,776	83,805	417,742

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科目	金額	摘要
役員報酬	191,820	
従業員給料手当	698,313	
賞与引当金繰入額	81,660	
退職給付費用	17,596	
法定福利費	163,080	
福利厚生費	7,588	
修繕維持費	37,390	
事務用品費	58,791	
通信交通費	45,314	
動力用水光熱費	13,112	
調査研究費	32,533	
広告宣伝費	7,135	
貸倒引当金繰入額	△3,655	
交際費	7,650	
寄付金	910	
地代家賃	35,461	
減価償却費	48,779	
租税公課	88,235	
保険料	3,739	
支払手数料	243,090	
雑費	50,399	
計	1,828,948	

4. その他重要な事項

売上原価の明細

(単位：千円)

科目	金額	構成比率
I. 材料費	5,093,500	23.3%
II. 労務費	677,435	3.1%
III. 外注費	13,185,704	60.2%
IV. 経費	2,930,475	13.4%
(うち人件費)	(1,289,097)	(5.9%)
売上原価	21,887,116	100.0%

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載。 公告掲載URL ( <a href="https://www.exeo.co.jp/">https://www.exeo.co.jp/</a> )
株主に対する特典	株主優待 (1) 対象株主 毎年3月末日現在の株主名簿に記載又は記録された1,000株以上保有の株主 (2) 優待内容 保有継続期間3年未満：1,000円相当のクオカード 保有継続期間3年以上：2,000円相当のクオカード ※毎年3月末日を基準として保有継続期間を確認いたします。 また保有確認は3月末日と9月末日の年2回行います。

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第65期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月21日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
2019年6月21日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第66期第1四半期）（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）2019年8月9日関東財務局長に提出  
（第66期第2四半期）（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）2019年11月12日関東財務局長に提出  
（第66期第3四半期）（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）2020年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
2019年6月24日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書  
2019年6月13日、2019年7月8日、2019年8月9日、2019年9月11日、2019年10月8日関東財務局長に提出
- (6) 発行登録書及びその添付書類  
2020年3月31日関東財務局長に提出
- (7) 有価証券届出書（譲渡制限付株式の割当）及びその添付書類  
2019年6月21日関東財務局長に提出
- (8) 有価証券届出書（第三者割当による自己株式の処分）及びその添付書類  
2019年8月9日関東財務局長に提出
- (9) 有価証券届出書の訂正届出書  
2019年6月24日関東財務局長に提出  
2019年6月21日関東財務局長に提出した有価証券届出書（譲渡制限付株式の割当）に係る訂正届出書であります。  
2019年8月9日関東財務局長に提出  
2019年6月21日関東財務局長に提出した有価証券届出書（譲渡制限付株式の割当）に係る訂正届出書であります。  
2019年8月21日関東財務局長に提出  
2019年6月21日関東財務局長に提出した有価証券届出書（譲渡制限付株式の割当）に係る訂正届出書であります。  
2019年8月30日関東財務局長に提出  
2019年8月9日関東財務局長に提出した有価証券届出書（第三者割当による自己株式の処分）に係る訂正届出書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月24日

株式会社協和エクシオ

取締役会 御中

清陽監査法人

東京都港区

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 浅井 万富 印

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 光成 卓郎 印

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 石尾 仁 印

### <財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和エクシオの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和エクシオ及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## <内部統制監査>

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社協和エクシオの2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社協和エクシオが2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。



## 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年6月24日

株式会社協和エクシオ

取締役会 御中

清陽監査法人

東京都港区

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 浅井 万富 印

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 光成 卓郎 印

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公認会計士 石尾 仁 印

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和エクシオの2019年4月1日から2020年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和エクシオの2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。